

調査結果の概要

1 概況

～事業所数は3年ぶりの増加、従業者数は4年連続の減少、
製造品出荷額等、付加価値額は2年連続の増加～

(従業者4人以上の事業所)

事業所数	1,605事業所	(前年 1,556事業所)	前年比	3.1%増
従業者数	51,471人	(前年 56,181人)	前年比	8.4%減
製造品出荷額等	13,420億円	(前年 13,120億円)	前年比	2.3%増
付加価値額	4,625億円	(前年 4,599億円)	前年比	0.6%増

(1) 事業所数

従業者数4人以上の事業所(以下「事業所数」という)は、1,605事業所で、前年と比較すると49事業所の増(前年比3.1%増)と3年ぶりの増加となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、木材、繊維、窯業・土石と続いている。

(2) 従業者数

従業者数は、51,471人で前年と比較すると4,710人減(前年比8.4%減)と4年連続の減少となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、繊維、電子部品と続いている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、1兆3,420億円で、前年と比較すると300億円増(前年比2.3%増)と2年連続の増加となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、化学、電子部品と続いている。

(4) 付加価値額

付加価値額は、4,625億円で、前年と比較すると26億円増(前年比0.6%増)と2年連続の増加となった。

産業中分類別構成比で見ると、電子部品が最も多く、以下、食料品、化学と続いている。

図 1 - 1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移(平成元年 = 100)
(従業者 4 人以上の事業所)

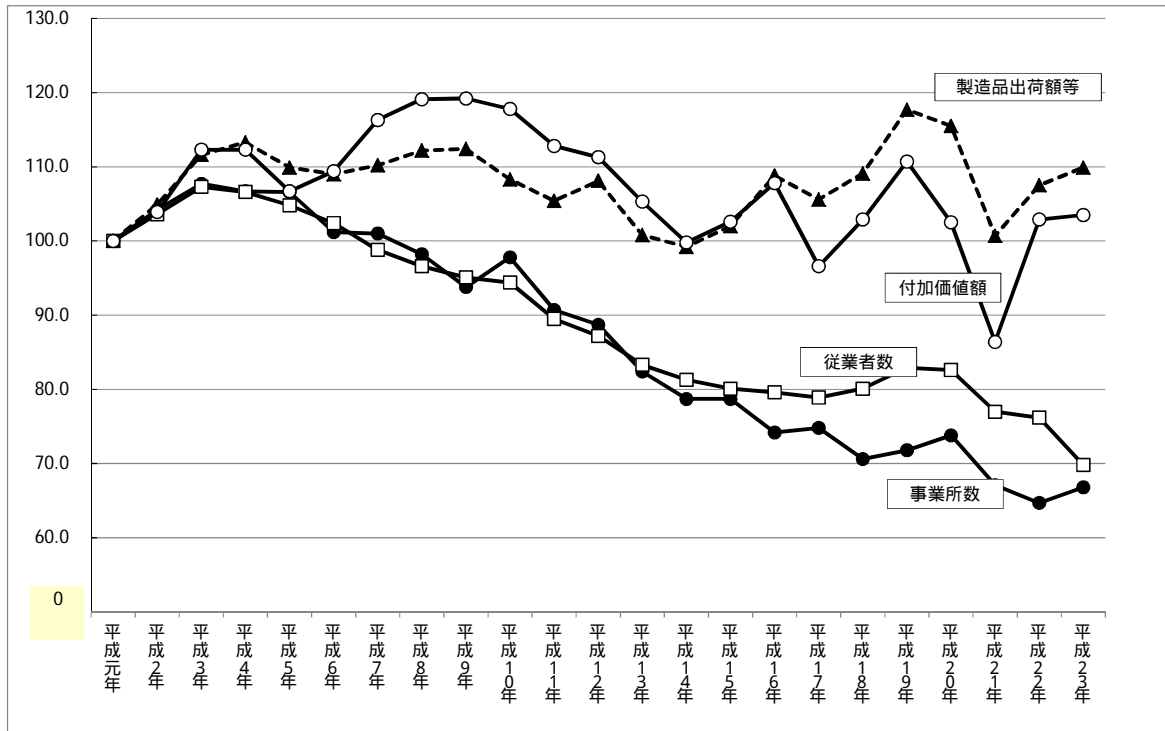


図 1 - 2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移における
対前年増加率の推移 (従業者 4 人以上の事業所)

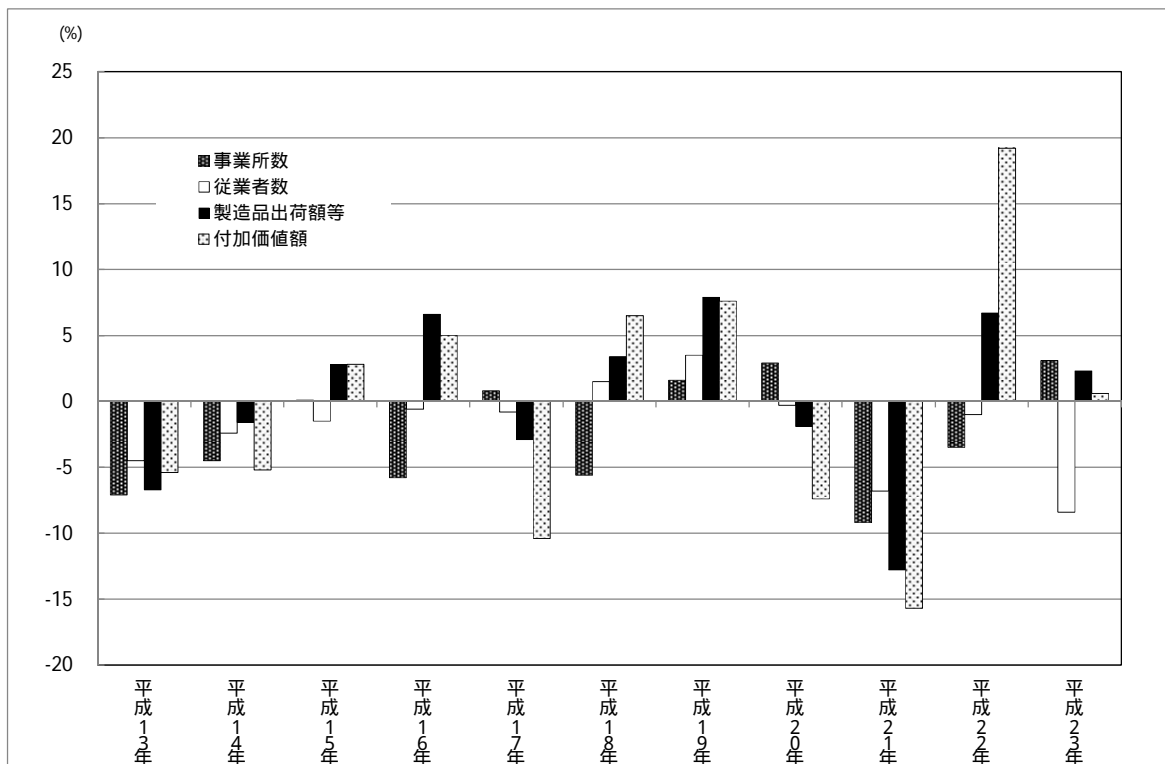


表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数		
		前年比 (%)	指数 元年=100	(人)	前年比 (%)	指数 元年=100
平成元年	2,404	2.3	100.0	73,755	3.1	100.0
2年	2,506	4.2	104.2	76,398	3.6	103.6
3年	2,590	3.4	107.7	79,119	3.6	107.3
4年	2,565	1.0	106.7	78,626	0.6	106.6
5年	2,563	0.1	106.6	77,261	1.7	104.8
6年	2,434	5.0	101.2	75,518	2.3	102.4
7年	2,428	0.2	101.0	72,865	3.5	98.8
8年	2,361	2.8	98.2	71,284	2.2	96.6
9年	2,254	4.5	93.8	70,105	1.7	95.1
10年	2,350	4.3	97.8	69,599	0.7	94.4
11年	2,180	7.2	90.7	65,995	5.2	89.5
12年	2,132	2.2	88.7	64,340	2.5	87.2
13年	1,981	7.1	82.4	61,462	4.5	83.3
14年	1,891	4.5	78.7	59,984	2.4	81.3
15年	1,893	0.1	78.7	59,061	1.5	80.1
16年	1,783	5.8	74.2	58,683	0.6	79.6
17年	1,797	0.8	74.8	58,201	0.8	78.9
18年	1,697	5.6	70.6	59,049	1.5	80.1
19年	1,725	1.6	71.8	61,115	3.5	82.9
20年	1,775	2.9	73.8	60,907	0.3	82.6
21年	1,612	9.2	67.1	56,758	6.8	77.0
22年	1,556	3.5	64.7	56,181	1.0	76.2
23年	1,605	3.1	66.8	51,471	8.4	69.8

年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	(万円)	前年比 (%)	指数 元年=100	(万円)	前年比 (%)	指数 元年=100
平成元年	122,055,384	8.8	100.0	44,678,917	7.8	100.0
2年	128,068,001	4.9	104.9	46,436,573	3.9	103.9
3年	136,250,731	6.4	111.6	50,180,036	8.1	112.3
4年	138,235,487	1.5	113.3	50,172,102	0.0	112.3
5年	134,188,063	2.9	109.9	47,685,896	5.0	106.7
6年	133,082,425	0.8	109.0	48,869,818	2.5	109.4
7年	134,453,456	1.0	110.2	51,951,807	6.3	116.3
8年	136,900,649	1.8	112.2	53,224,032	2.4	119.1
9年	137,236,468	0.2	112.4	53,270,237	0.1	119.2
10年	132,153,527	3.7	108.3	52,612,314	1.2	117.8
11年	128,628,014	2.7	105.4	50,390,938	4.2	112.8
12年	131,919,205	2.6	108.1	49,722,624	1.3	111.3
13年	123,039,395	6.7	100.8	47,036,970	5.4	105.3
14年	121,079,756	1.6	99.2	44,589,366	5.2	99.8
15年	124,473,672	2.8	102.0	45,852,426	2.8	102.6
16年	132,737,289	6.6	108.8	48,164,369	5.0	107.8
17年	128,876,868	2.9	105.6	43,152,504	10.4	96.6
18年	133,206,041	3.4	109.1	45,977,435	6.5	102.9
19年	143,673,448	7.9	117.7	49,473,502	7.6	110.7
20年	140,980,532	1.9	115.5	45,795,923	7.4	102.5
21年	122,951,921	12.8	100.7	38,583,685	15.7	86.4
22年	131,196,607	6.7	107.5	45,993,898	19.2	102.9
23年	134,199,473	2.3	109.9	46,251,605	0.6	103.5

2 事業所数

～業種別では、輸送機械、業務用機械など13産業が増加、
従業員規模別では、4～9人規模事業所のみが増加～

(1) 業種別事業所数

事業所数は1,605事業所で、前年と比較すると49事業所増（前年比3.1%増）と3年ぶりの増加となった。

事業所数の産業別構成比をみると、食料品（414事業所、構成比25.8%）が最も高く、次いで木材（162事業所、同10.1%）、繊維（122事業所、同7.6%）窯業・土石（121事業所、同7.5%）の順となっており、これら4産業で全体の5割強を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、生活関連型（878事業所、構成比54.7%）が最も高く、次いで基礎素材型（535事業所、同33.3%）、加工組立型（192事業所、同12.0%）の順となっている。

事業所数を産業別に前年比でみると、繊維の10事業所増（前年比8.9%増）など13産業が増加、窯業・土石の8事業所減（同6.2%減）など7産業が減少、3産業が横ばいとなっている。

この10年間の産業類型別の推移を見ると、基礎素材型、生活関連型は減少傾向にあり、加工組立型は横ばいで推移している。

（表2、図2、図3）

図2 産業類型別事業所数の推移

（従業員4人以上の事業所）

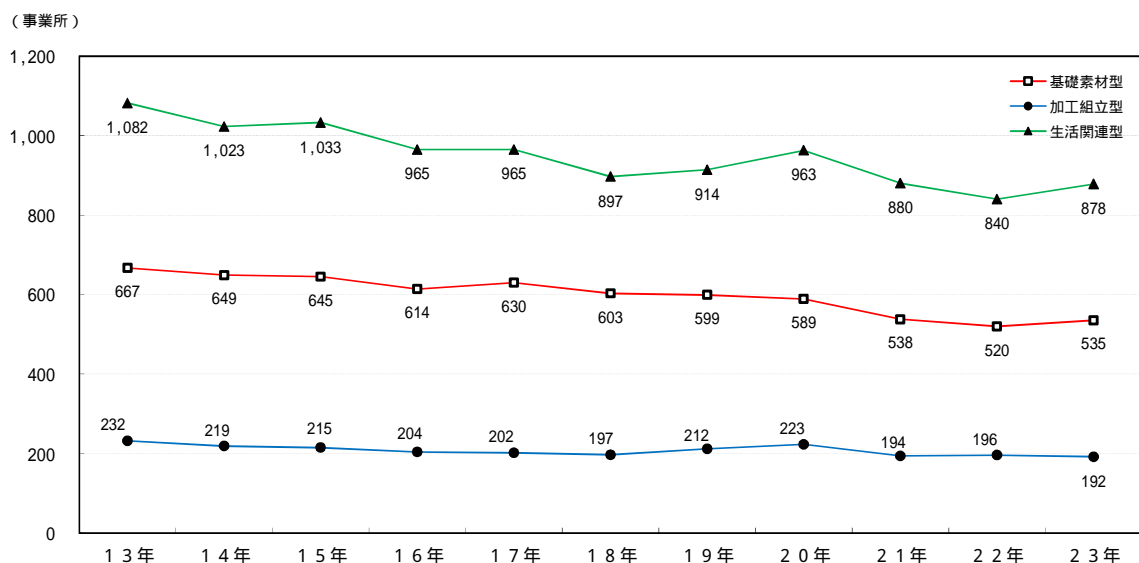


図3 主な産業中分類の年次別事業所数 (従業者4人以上の事業所)

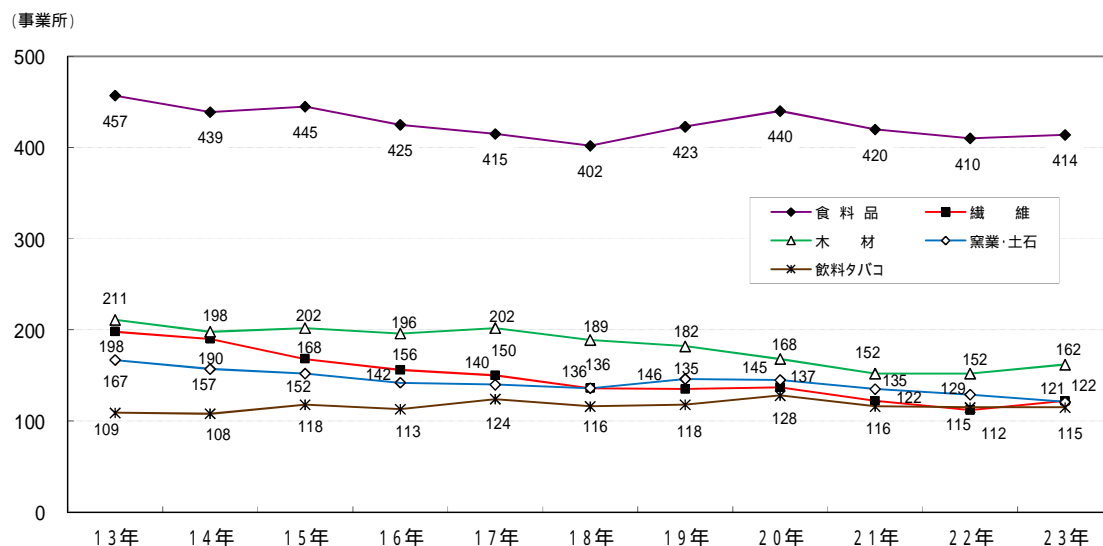
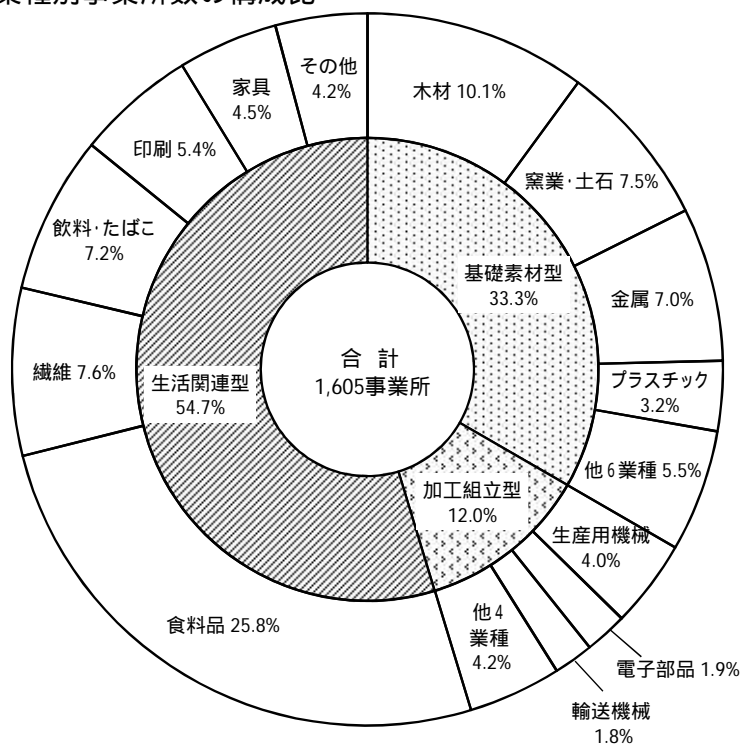


表2 業種別事業所数 (従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数		構成比(%)			前年差	前年比(%)
		平成22年	平成23年	平成22年	平成23年			
総数		1,556	1,605	100.0	100.0	全国	49	3.1
基礎素材型	木材	520	535	33.4	33.3	36.7	15	2.9
	パルプ・紙	18	17	1.2	1.1	2.9	1	5.6
	化学	19	24	1.2	1.5	2.2	5	26.3
	石油・石炭	10	11	0.6	0.7	0.4	1	10.0
	プラスチック	52	51	3.3	3.2	6.2	1	1.9
	ゴム	14	15	0.9	0.9	1.2	1	7.1
	窯業・土石	129	121	8.3	7.5	4.8	8	6.2
	鉄鋼	15	17	1.0	1.1	2.1	2	13.3
	非鉄	6	5	0.4	0.3	1.4	1	16.7
	金属	105	112	6.7	7.0	12.7	7	6.7
加工組立型		196	192	12.6	12.0	27.3	4	2.0
	はん用機械	21	21	1.3	1.3	3.3	0	0.0
	生産用機械	64	64	4.1	4.0	9.2	0	0.0
	業務用機械	13	17	0.8	1.1	2.1	4	30.8
	電子部品	38	31	2.4	1.9	2.3	7	18.4
	電気機械	35	28	2.2	1.7	4.4	7	20.0
	情報機械	4	2	0.3	0.1	0.8	2	50.0
輸送機械	21	29	1.3	1.8	5.2	8	38.1	
生活関連型		840	878	54.0	54.7	36.0	38	4.5
	食品	410	414	26.3	25.8	12.8	4	1.0
	飲料・たばこ	115	115	7.4	7.2	2.0	0	0.0
	繊維	112	122	7.2	7.6	7.2	10	8.9
	家具	67	73	4.3	4.5	3.0	6	9.0
	印刷	79	87	5.1	5.4	6.1	8	10.1
	皮革	-	-	-	-	0.8	-	-
その他	57	67	3.7	4.2	4.1	10	17.5	

前頁表 2 関係 業種別事業所数の構成比



(2) 従業者規模別事業所数

事業所数の従業者規模別構成比をみると、「4～9人」規模（709事業所、構成比44.2%）が最も高く、次いで「10～19人」規模（365事業所、同22.7%）となっており、この2従業者規模で全体の約67%を占めている。

前年と比較すると、「4～9人」の従業者規模が103事業所の増（前年比17.0%増）となっているほかは、減少している。

この10年間の推移を見ると、「100～299人」規模、「300人以上」規模が横ばいであるほかは、減少している。

（表3、図4、図5、図6）

表3 従業者規模別事業所数 (従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数		構成比 (%)			前年差	前年比 (%)
	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	全国		
総数	1,556	1,605	100.0	100.0	全国	49	3.1
4～9人	606	709	38.9	44.2	48.2	103	17.0
10～19人	377	365	24.2	22.7	22.1	12	3.2
20～29人	203	179	13.0	11.2	10.5	24	11.8
30～99人	253	244	16.3	15.2	13.7	9	3.6
100～299人	93	86	6.0	5.4	4.1	7	7.5
300人以上	24	22	1.5	1.4	1.3	2	8.3

図4 従業者規模別事業所数の前年比

(従業者4人以上の事業所)

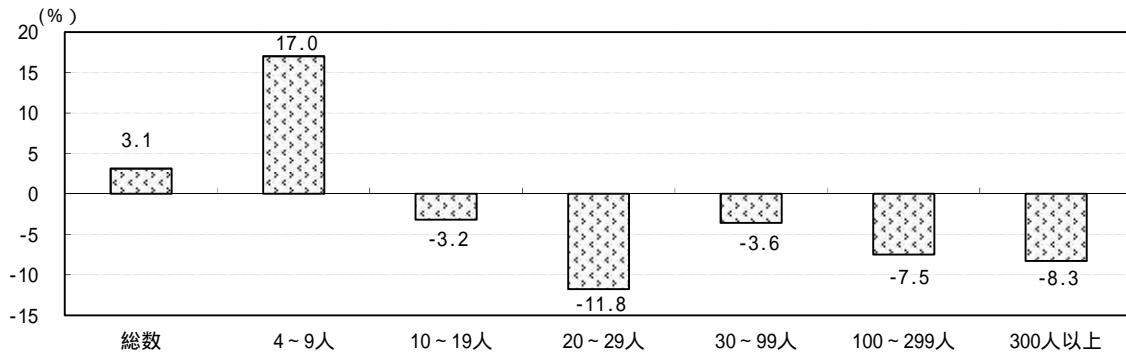


図5 従業者規模別事業所数の構成比

(従業者4人以上の事業所)

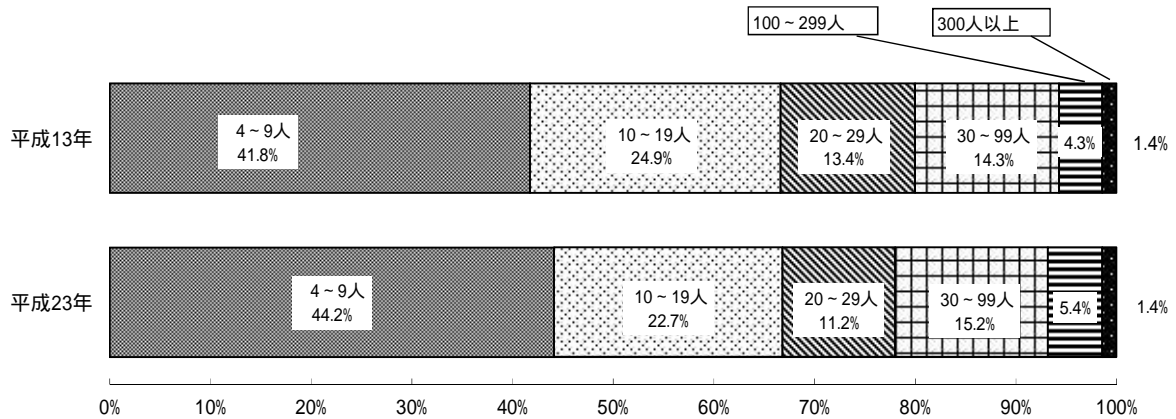
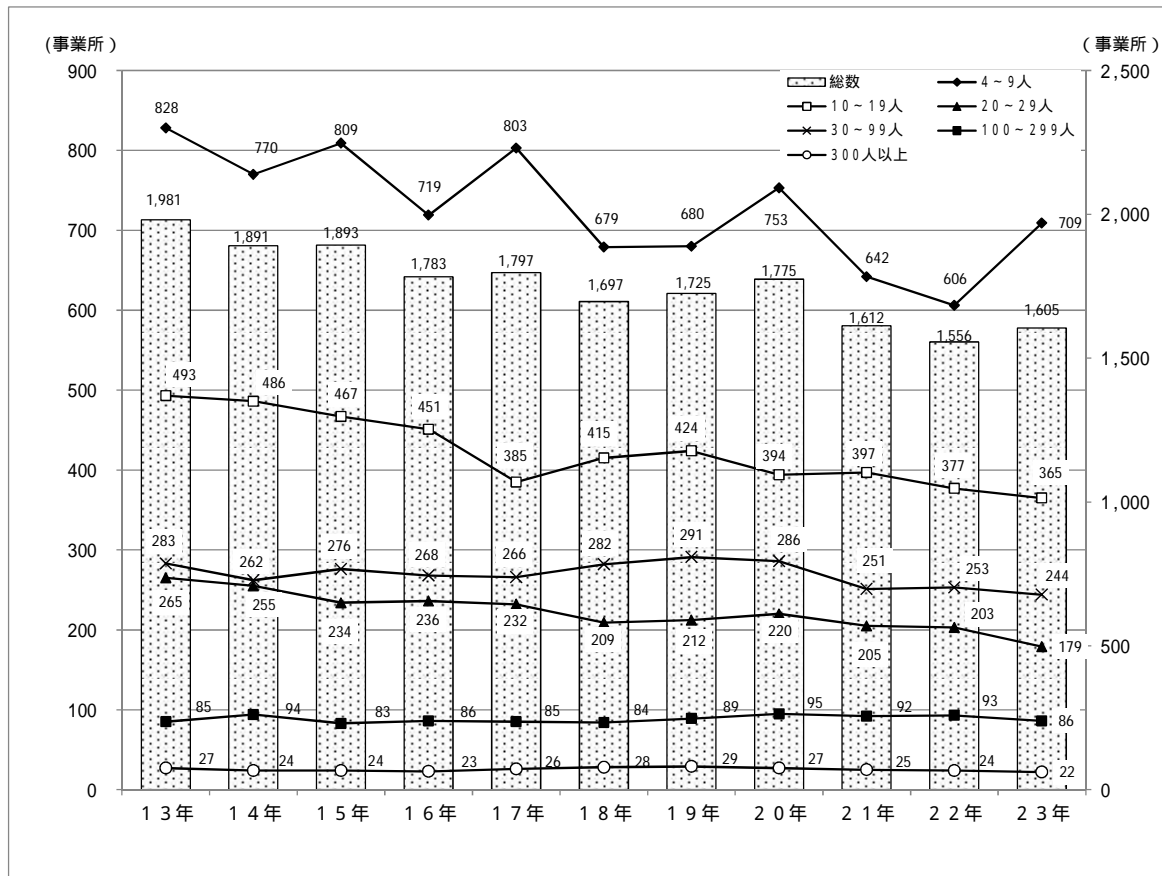


図6 従業者規模別の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)



3 従業者数

～業種別では、はん用機械など14産業が減少、
従業者規模別では、300人以上規模事業所で下落率が大～

(1) 業種別従業者数

従業者数は51,471人で、前年と比較すると4,710人減（前年比 8.4%減）と4年連続の減少となった。

従業者数の産業別構成比をみると、食料品（12,526人、構成比24.3%）が最も高く、次いで繊維（4,899人、同9.5%）、電子部品（4,809人、同9.3%）、輸送機械（3,030人、同5.9%）の順となっており、これら4産業で全体の5割弱を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、生活関連型（23,146人、構成比45.0%）が最も高く、次いで基礎素材型（14,536人、同28.2%）、加工組立型（13,789人、同26.8%）の順となっている。

従業者数を産業別に前年比でみると、食料品の1,558人減（前年比 11.1%減）など14産業が減少、輸送機械の347人増（同12.9%増）など9産業が増加となっている。

この10年間の産業類型別の推移をみると、生活関連型は減少傾向から平成19年に増加に転じたが、平成20年以降減少している。基礎素材型はゆるやかな減少傾向にあり、加工組立型は平成19年をピークに減少している。

（表4、図7、図8）

図7 産業類型別従業者数の推移

（従業者4人以上の事業所）

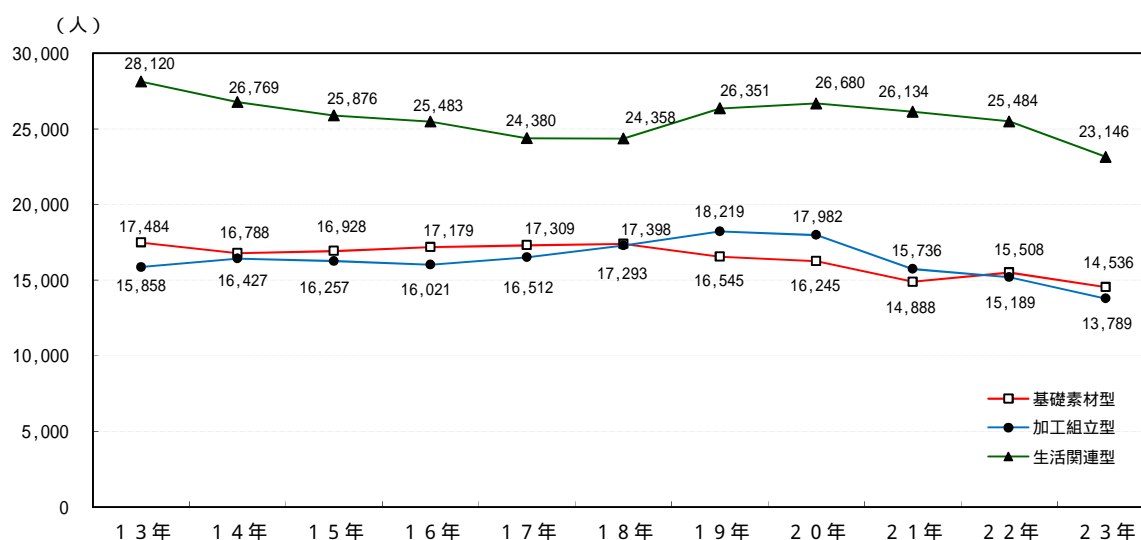


図8 主な産業中分類の年次別従業者数 (従業者4人以上の事業所)

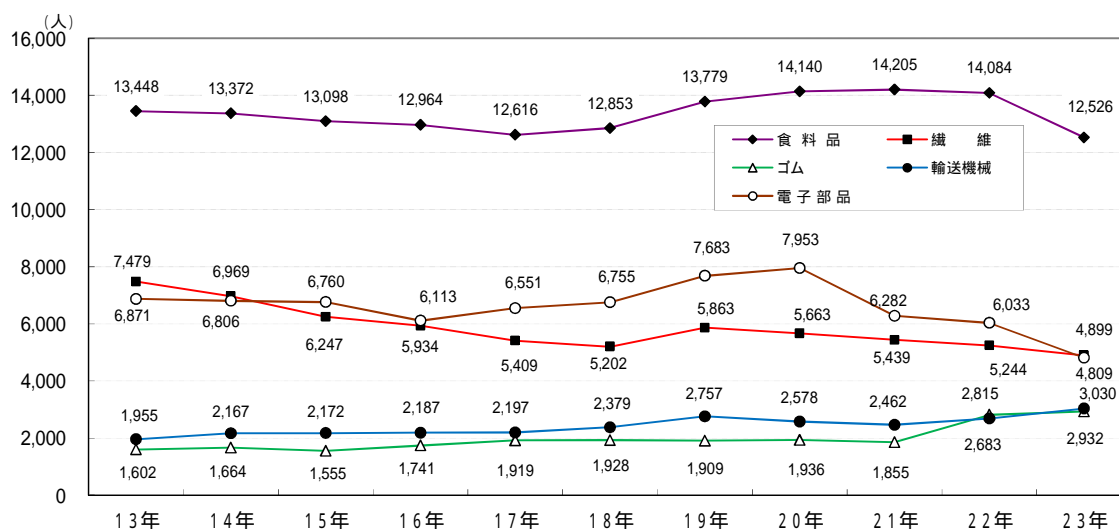
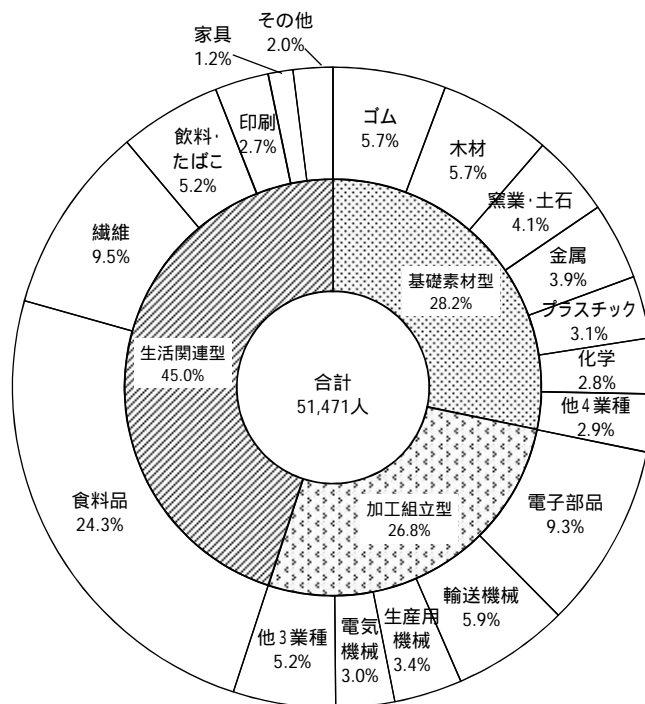


表4 業種別従業者数 (従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数(人)		構成比(%)		前年差(人)	前年比(%)
		平成22年	平成23年	平成22年	平成23年		
	総数	56,181	51,471	100.0	100.0	4,710	8.4
基礎素材型		15,508	14,536	27.6	28.2	972	6.3
	木材	2,791	2,910	5.0	5.7	119	4.3
	パルプ・紙	906	789	1.6	1.5	117	12.9
	化学	1,847	1,444	3.3	2.8	403	21.8
	石油・石炭	88	90	0.2	0.2	2	2.3
	プラスチック	1,739	1,617	3.1	3.1	122	7.0
	ゴム	2,815	2,932	5.0	5.7	117	4.2
	窯業・土石	2,645	2,130	4.7	4.1	515	19.5
	鉄鋼	567	441	1.0	0.9	126	22.2
	非鉄金属	210	182	0.4	0.4	28	13.3
加工組立型		15,189	13,789	27.0	26.8	1,400	9.2
	はん用機械	714	438	1.3	0.9	276	38.7
	生産用機械	1,566	1,769	2.8	3.4	203	13.0
	業務用機械	1,023	1,088	1.8	2.1	65	6.4
	電子部品	6,033	4,809	10.7	9.3	1,224	20.3
	電気機械	1,895	1,521	3.4	3.0	374	19.7
	情報機械	1,275	1,134	2.3	2.2	141	11.1
輸送機械	2,683	3,030	4.8	5.9	347	12.9	
生活関連型		25,484	23,146	45.4	45.0	2,338	9.2
	食料品	14,084	12,526	25.1	24.3	1,558	11.1
	飲料・たばこ	3,164	2,655	5.6	5.2	509	16.1
	繊維	5,244	4,899	9.3	9.5	345	6.6
	家具	557	643	1.0	1.2	86	15.4
	印刷	1,302	1,394	2.3	2.7	92	7.1
	皮革	-	-	-	-	-	-
その他	1,133	1,029	2.0	2.0	104	9.2	

前頁表 4 関係 業種別従業者数の構成比



(2) 従業者規模別従業者数

従業者数の従業者規模別構成比をみると、「100～299人」規模（14,719人、構成比28.6%）が最も高く、次いで「30～99人」規模（12,384人、同24.1%）、「300人以上」規模（10,940人、同21.3%）と続いており、30人以上規模の事業所に就業する従業者の数が全体の約74%を占めている。

前年と比較すると、「20～29人」及び「300人以上」の従業者規模での減少が目立っており、「4～9人」の従業員規模のみ増加した。

この10年間の推移を見ると、「100～299人」規模が横ばいであるほかは、減少している。

(表5、図9、図10、図11)

表5 従業者規模別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数(人)		構成比(%)		前年差(人)	前年比(%)
	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年		
総数	56,181	51,471	100.0	100.0	4,710	8.4
4～9人	3,642	4,138	6.5	8.0	496	13.6
10～19人	5,255	5,079	9.4	9.9	176	3.3
20～29人	4,920	4,211	8.8	8.2	709	14.4
30～99人	13,253	12,384	23.6	24.1	869	6.6
100～299人	16,061	14,719	28.6	28.6	1,342	8.4
300人以上	13,050	10,940	23.2	21.3	2,110	16.2

図9 従業者規模別従業者数の前年比 (従業者4人以上の事業所)

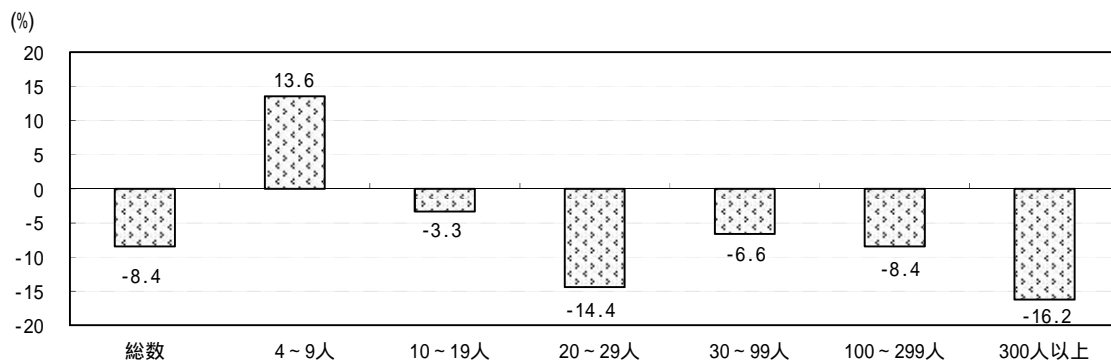


図10 従業者規模別従業者数の構成比 (従業者4人以上の事業所)

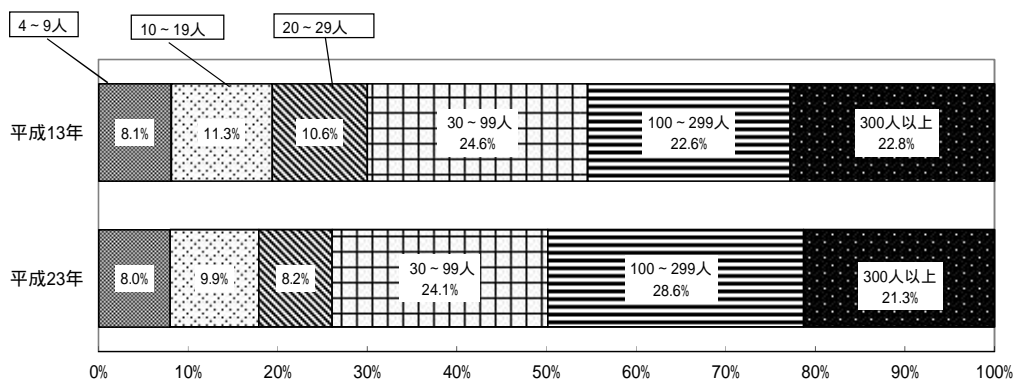
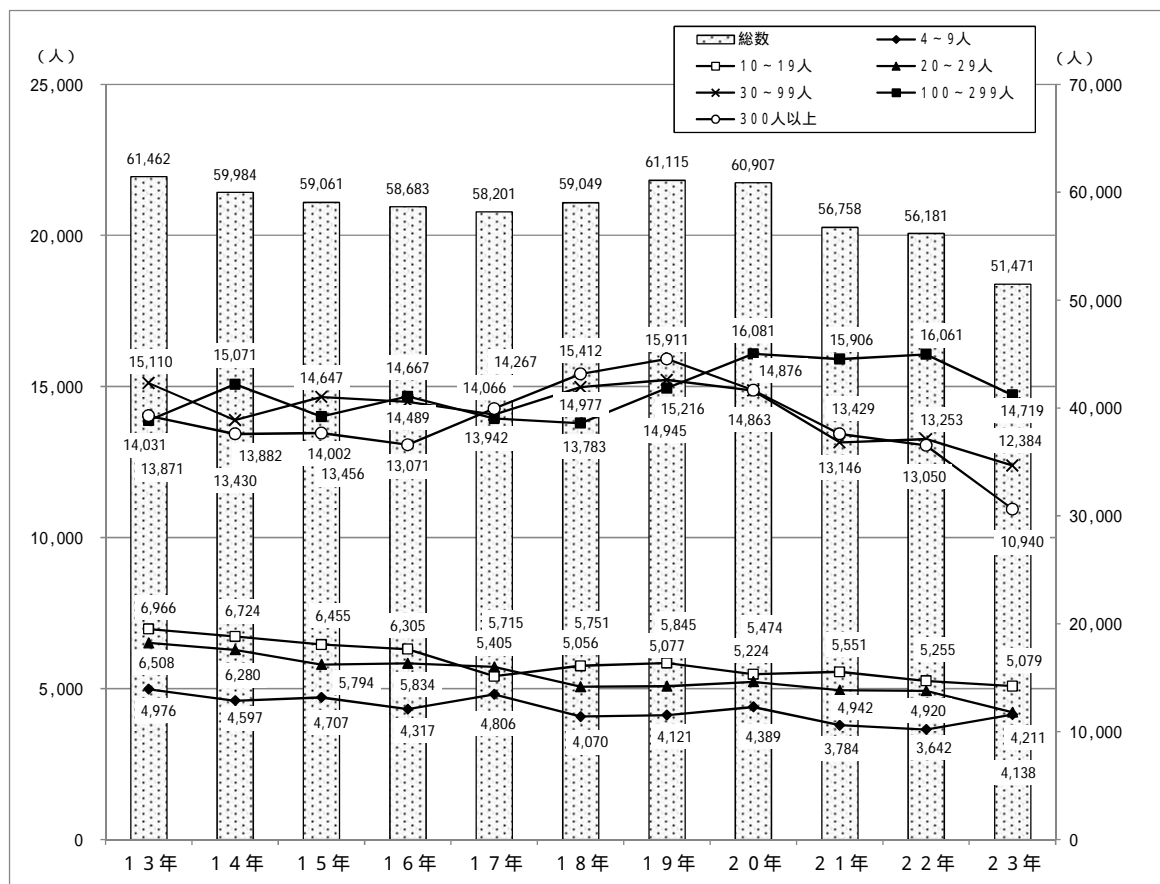


図11 従業者規模別の年次別従業者数 (従業者4人以上の事業所)



4 製造品出荷額等

～業種別では、生産用機械、印刷など11産業が増加、
従業員規模別では、「300人以上」規模を除き、すべて増～

(1) 業種別製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆3,420億円で、前年と比較すると300億円増(前年比2.3%増)と2年連続の増加となった。

製造品出荷額等の産業別構成比をみると、食料品(2,760億円、構成比20.6%)が最も高く、次いで化学(1,692億円、同12.6%)、電子部品(1,596億円、同11.9%)、飲料・たばこ(1,421億円、同10.6%)の順となっており、これら4産業で全体の約56%を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、生活関連型(5,168億円、構成比38.5%)が最も高く、次いで基礎素材型(4,968億円、同37.0%)、加工組立型(3,284億円、同24.5%)の順となっている。

製造品出荷額等を産業別に前年比でみると、生産用機械の178億円増(前年比78.3%増)など11産業が増加、はん用機械の99億円減(同60.1%減)など10産業が減少となっている。

この10年間の産業類型別の推移をみると、基礎素材型、加工組立型は増加傾向にあったが平成21年に大きく下落している。生活関連型は減少傾向から平成19年に増加に転じ、以降横ばいで推移している。

(表6、図12、図13)

図12 産業類型別製造品出荷額等の推移

(従業員4人以上の事業所)

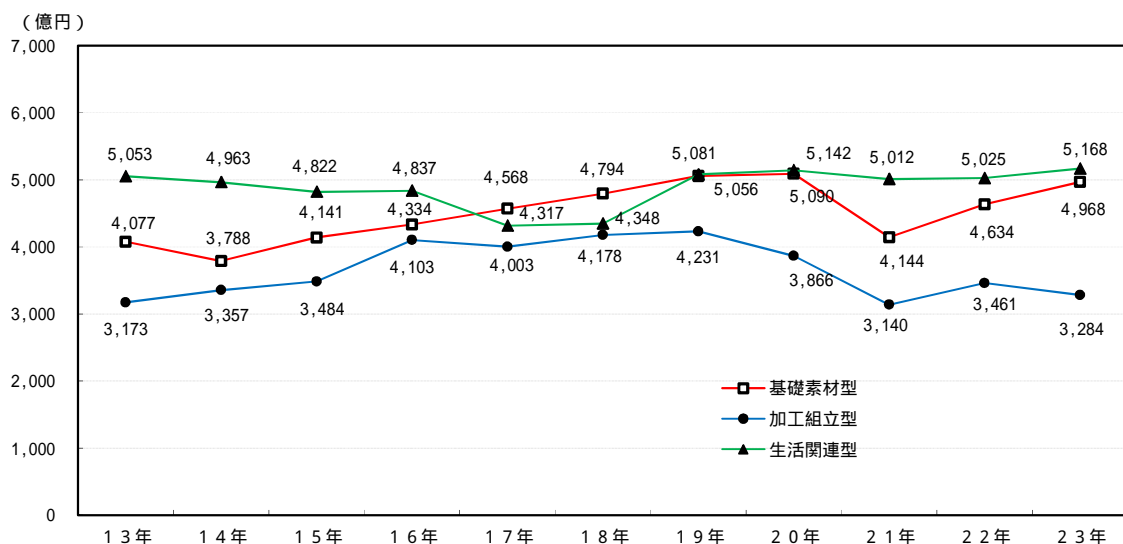


図 13 主な産業中分類の年次別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

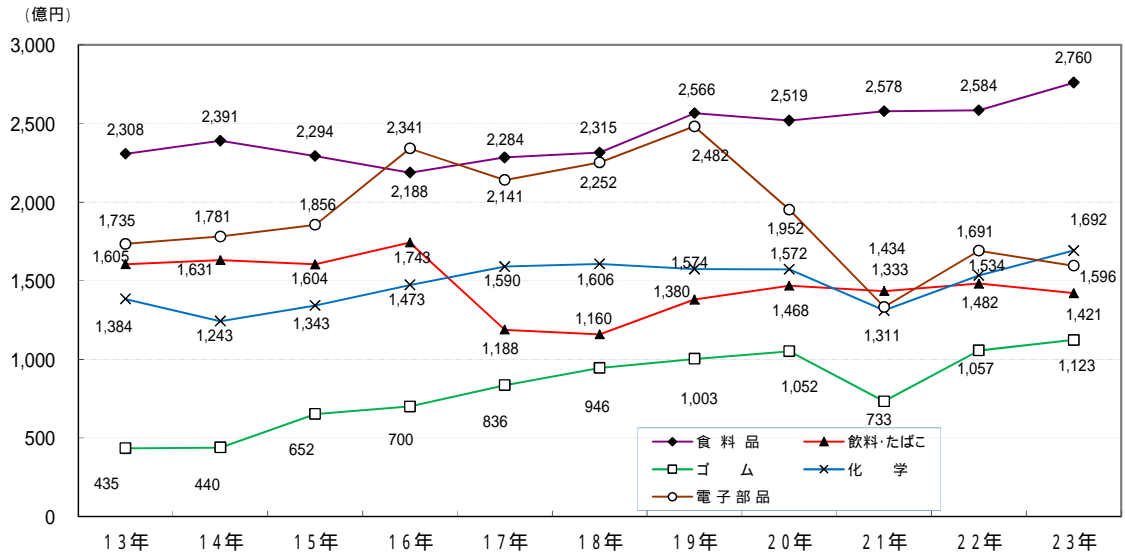
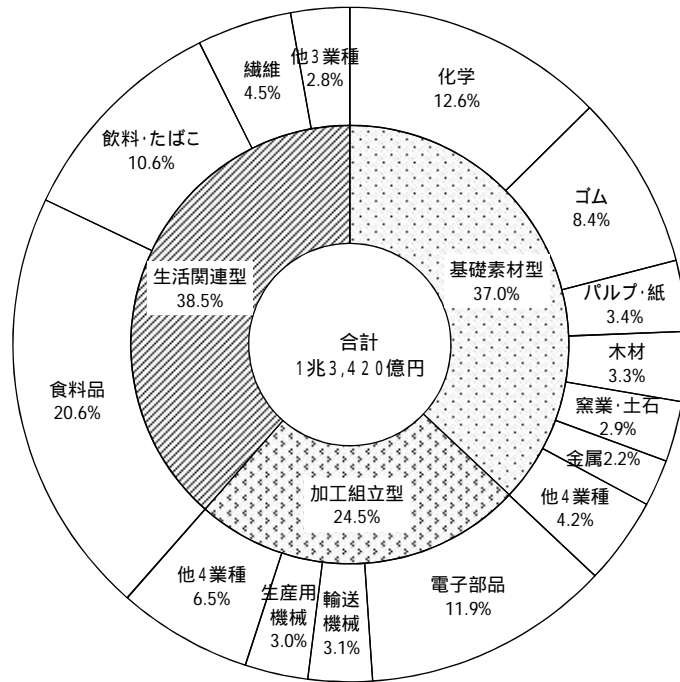


表 6 業種別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)
		平成22年	平成23年	平成22年	平成23年		
総数		13,120	13,420	100.0	100.0	300	2.3
基礎素材型	木材	4,634	4,968	35.3	37.0	334	7.2
	パルプ・紙	377	448	2.9	3.3	71	18.7
	化学	461	456	3.5	3.4	6	1.3
	石油・石炭	1,534	1,692	11.7	12.6	158	10.3
	プラスチック	44	36	0.3	0.3	8	19.2
	ゴム	297	277	2.3	2.1	19	6.5
	窯業・土石	1,057	1,123	8.1	8.4	66	6.2
	鉄鋼	353	389	2.7	2.9	37	10.4
	鉄	205	207	1.6	1.5	1	0.7
	非鉄金属	35	40	0.3	0.3	6	16.4
金	271	301	2.1	2.2	29	10.9	
加工組立型		3,461	3,284	26.4	24.5	177	5.1
	はん用機械	164	65	1.2	0.5	99	60.1
	生産用機械	228	406	1.7	3.0	178	78.3
	業務用機械	195	X	1.5	X	X	X
	電子部品	1,691	1,596	12.9	11.9	95	5.6
	電気機械	290	221	2.2	1.6	69	23.7
	情報機械	393	X	3.0	X	X	X
輸送機械	501	413	3.8	3.1	88	17.6	
生活関連型		5,025	5,168	38.3	38.5	144	2.9
	食料品	2,584	2,760	19.7	20.6	176	6.8
	飲料・たばこ	1,482	1,421	11.3	10.6	62	4.2
	繊維	621	608	4.7	4.5	13	2.1
	家具	49	65	0.4	0.5	17	34.7
	印刷	129	179	1.0	1.3	50	38.8
	皮革	-	-	-	-	-	-
その他	160	135	1.2	1.0	25	15.5	

前頁表 6 関係 業種別製造品出荷額等の構成比



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等の従業者規模別構成比をみると、「300人以上」規模(4,558億円、構成比34.0%)が最も高く、次いで「100~299人」規模(4,457億円、同33.2%)と続いており、100人以上規模の事業所で全体の約67%を占めている。

前年と比較すると、「300人以上」規模で220億円減(前年比4.6%減)となっているほかは、増加している。

この10年間の推移をみると、300人以上規模は大きく増加していたが平成20年に減少に転じ、100~299人規模は平成21年に大きく下落したものの増加傾向にあり、そのほかの規模はおおむねゆるやかな減少傾向にあったが、平成23年で微増している。

(表7、図14、図15、図16)

表7 従業者規模別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)
	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年		
総数	13,120	13,420	100.0	100.0	300	2.3
4~9人	418	437	3.2	3.3	19	4.5
10~19人	606	651	4.6	4.9	45	7.4
20~29人	682	899	5.2	6.7	217	31.8
30~99人	2,261	2,417	17.2	18.0	157	6.9
100~299人	4,374	4,457	33.3	33.2	83	1.9
300人以上	4,779	4,558	36.4	34.0	220	4.6

図 14 従業者規模別製造品出荷額等の前年比 (従業者 4 人以上の事業所)

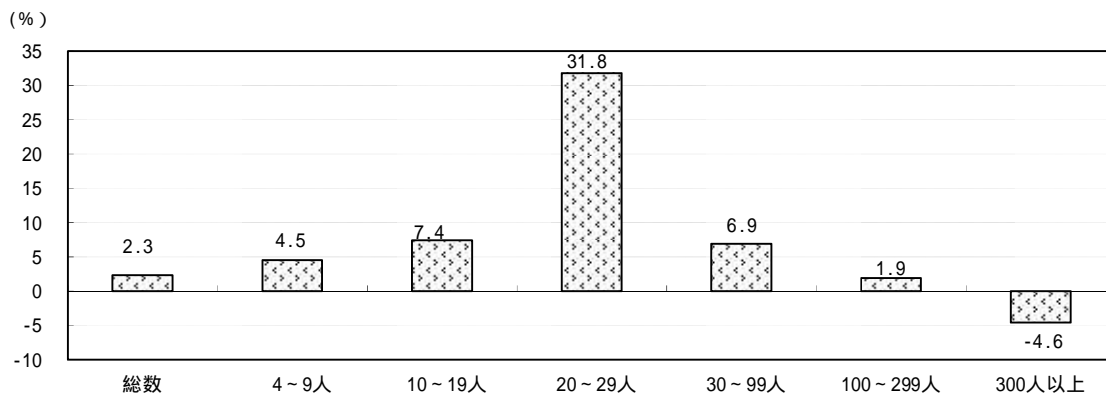


図 15 従業者規模別製造品出荷額等の構成比 (従業者 4 人以上の事業所)

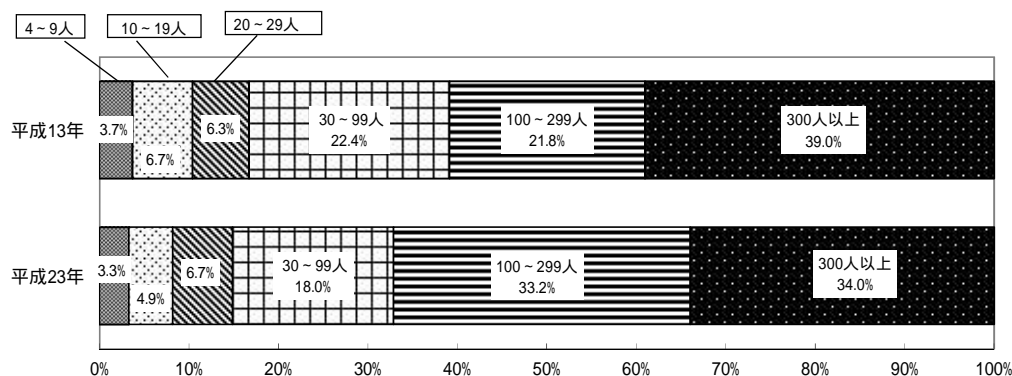
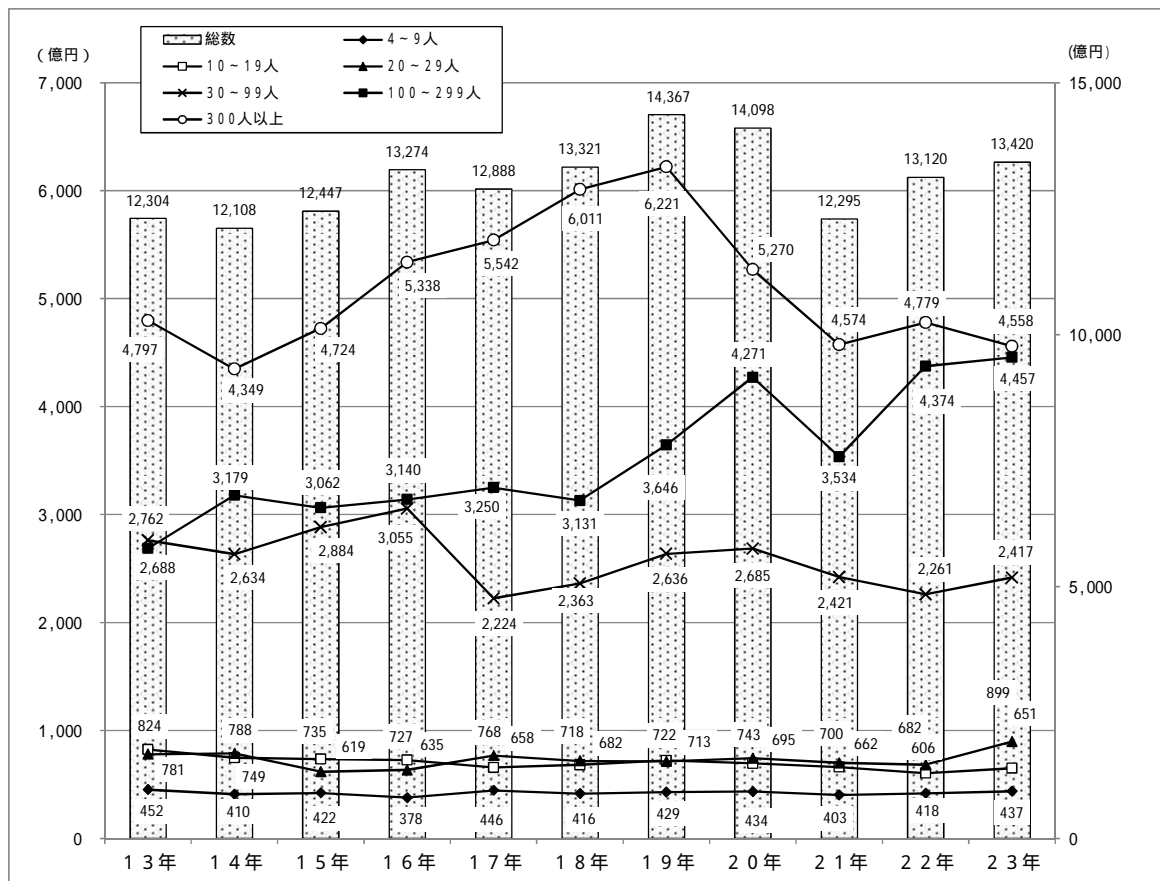


図 16 従業者規模別の年次別製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)



5 付加価値額

～業種別では生産用機械、印刷など10産業が増加～

(1) 業種別付加価値額

付加価値額は4,625億円で、前年と比較すると約26億円増（前年比0.6%増）と2年連続の増加となった。

付加価値額の産業別構成比をみると、電子部品（801億円、構成比17.3%）が最も高く、次いで食料品（713億円、同15.4%）、化学（464億円、同10.0%）、ゴム（395億円、同8.5%）の順で、これら4産業で全体の5割強を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、基礎素材型（1,744億円、構成比37.7%）が最も高く、次いで、生活関連型（1,473億円、同31.9%）、加工組立型（1,408億円、同30.4%）の順となっている。

付加価値額を産業別に前年比でみると、生産用機械の99億円増（前年比101.0%増）など10産業が増加、繊維の125億円減（同38.3%減）など11産業が減少となっている。

一方、付加価値率は、全体では35.7%（前年差0.9ポイント減）となっており、産業別では窯業・土石（58.4%）、家具（56.2%）、印刷（52.6%）などが高く、輸送機械（25.7%）などが低くなっている。

また、前年比でみると、電気機械、窯業・土石など11産業が増加、繊維など10産業が減少している。

（表8、図17、図18）

図17 業種別付加価値額の構成比（従業者4人以上の事業所）

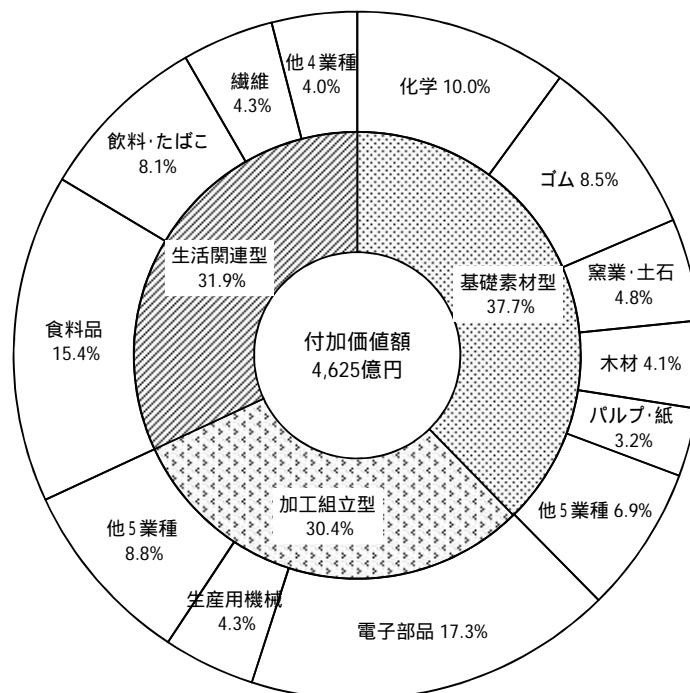


図 18 業種別付加価値率

(従業者 4 人以上の事業所)

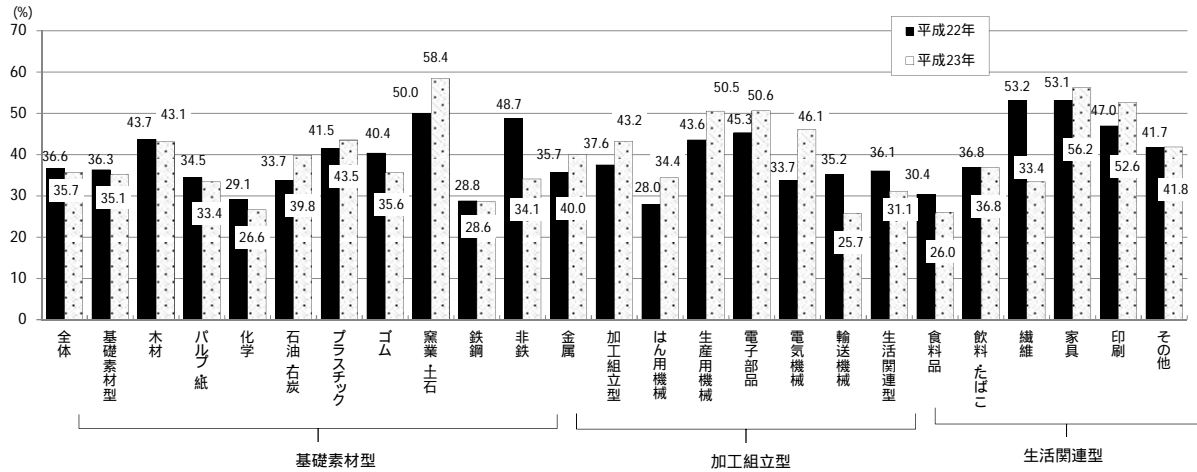


表 8 業種別付加価値額等

(従業者 4 人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	付加価値額				付加価値率				
		実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)	平成22年	平成23年	前年差(ポイント)
		平成22年	平成23年	平成22年	平成23年			(%)	(%)	
総数		4,599	4,625	100.0	100.0	26	0.6	36.6	35.7	0.9
基礎素材型		1,654	1,744	36.0	37.7	90	5.5	36.3	35.1	1.2
	木材	162	191	3.5	4.1	29	18.0	43.7	43.1	0.6
	パルプ・紙	157	150	3.4	3.2	7	4.2	34.5	33.4	1.1
	化学	444	464	9.6	10.0	20	4.5	29.1	26.6	2.5
	石油・石炭	15	14	0.3	0.3	1	4.5	33.7	39.8	6.1
	プラスチック	117	114	2.5	2.5	3	2.5	41.5	43.5	2.0
	ゴム	420	395	9.1	8.5	25	5.9	40.4	35.6	4.8
	窯業・土石	171	224	3.7	4.8	53	31.1	50.0	58.4	8.4
	鉄鋼	59	60	1.3	1.3	1	1.8	28.8	28.6	0.2
非鉄	16	14	0.4	0.3	2	15.1	48.7	34.1	14.6	
金属	94	119	2.1	2.6	25	26.0	35.7	40.0	4.3	
加工組立型		1,297	1,408	28.2	30.4	110	8.5	37.6	43.2	5.6
	はん用機械	46	23	1.0	0.5	23	50.0	28.0	34.4	6.4
	生産用機械	98	197	2.1	4.3	99	101.0	43.6	50.5	6.9
	業務用機械	64	X	1.4	X	X	X	31.4	X	X
	電子部品	767	801	16.7	17.3	34	4.4	45.3	50.6	5.3
	電気機械	96	102	2.1	2.2	6	6.0	33.7	46.1	12.4
	情報機械	53	X	1.2	X	X	X	13.7	X	X
輸送機械	173	106	3.8	2.3	66	38.3	35.2	25.7	9.5	
生活関連型		1,648	1,473	35.8	31.9	175	10.6	36.1	31.1	5.0
	食品	773	713	16.8	15.4	60	7.8	30.4	26.0	4.4
	飲料・たばこ	400	374	8.7	8.1	26	6.6	36.8	36.8	0.0
	繊維	326	201	7.1	4.3	125	38.3	53.2	33.4	19.8
	家具	25	36	0.5	0.8	10	41.0	53.1	56.2	3.1
	印刷	59	95	1.3	2.0	35	59.5	47.0	52.6	5.6
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	65	56	1.4	1.2	9	13.8	41.7	41.8	0.1	

(注) 前年差(ポイント)の「0.0」は、単位未満のマイナスがあることを示している。

従業者 4 ~ 29 人

従業者が 4 ~ 29 人の 1,253 事業所における粗付加価値額の総額は 868 億円で、全体の付加価値額の 18.8% を占め、前年より 127 億円増（前年比 17.2% 増）となっている。

粗付加価値額の産業別構成比をみると、食料品（171 億円、構成比 19.6%）、窯業・土石（138 億円、同 15.9%）、生産用機械（89 億円、同 10.3%）、木材（83 億円、同 9.6%）、飲料・たばこ（83 億円、同 9.6%）の順となっており、これら 5 産業で全体の約 65% を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、生活関連型（392 億円、構成比 45.2%）がもっとも高く、次いで基礎素材型（347 億円、同 40.0%）、加工組立型（129 億円、同 14.8%）の順となっている。

粗付加価値額を産業別に前年比でみると、生産用機械の 39 億円増（前年比 76.9% 増）など 12 産業が増加、飲料・たばこの 14 億円減（同 14.0% 減）など 5 産業が減少となっている。

一方、粗付加価値率は、全体では 45.0%（前年差 0.3 ポイント減）となっており、産業別では電子部品（66.0%）、業務用機械（64.7%）などが高く、繊維（28.6%）などが低くなっている。

また、前年比でみると、生産用機械、木材など 7 産業が増加、電気機械、繊維など 10 産業が減少している。

（表 9、図 19、図 20）

図 19 業種別粗付加価値額の構成比 （従業者 4 ~ 29 人の事業所）

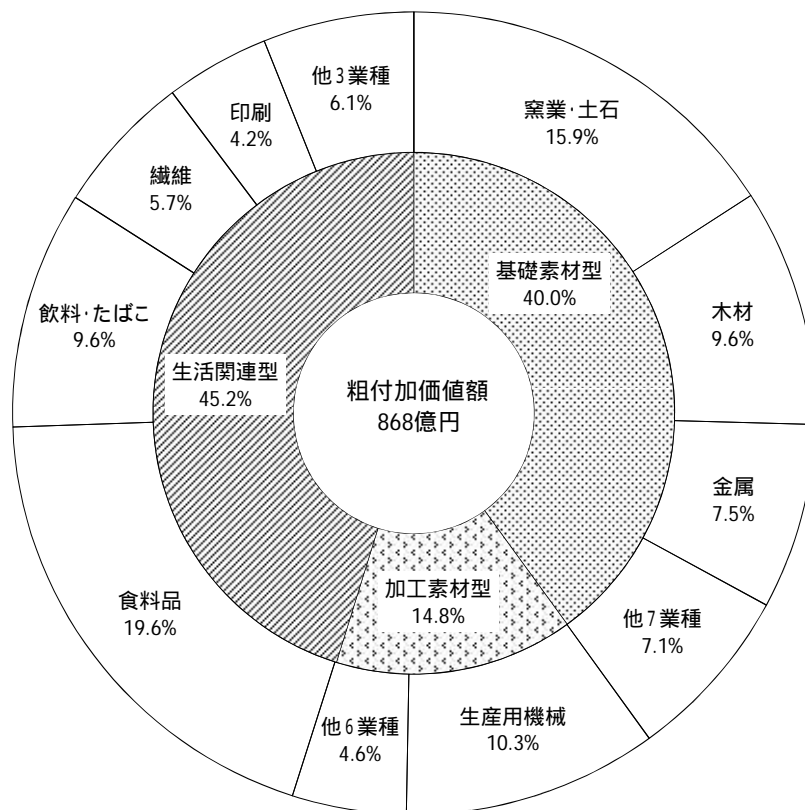


図 20 業種別粗付加価値率

(従業者 4 ~ 29 人の事業所)

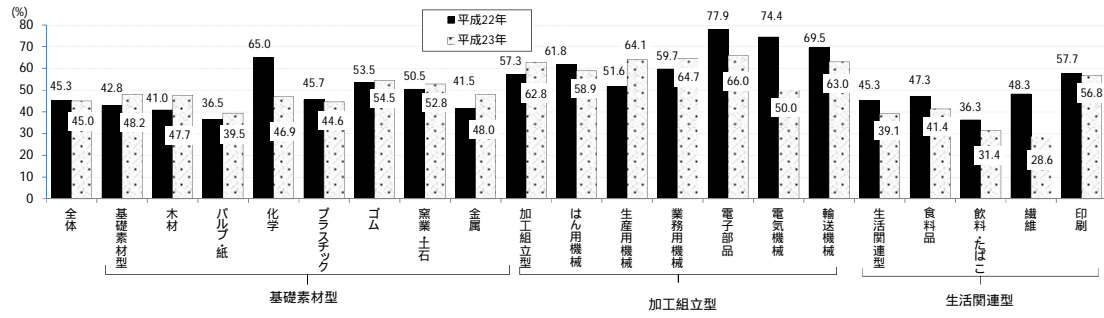


表 9 業種別粗付加価値額等

(従業者 4 ~ 29 人の事業所)

産業類型	産業中分類	粗付加価値額						粗付加価値率		
		実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成22年 (%)	平成23年 (%)	前年差 (ポイント)
		平成22年	平成23年	平成22年	平成23年					
総数		741	868	100.0	100.0	127	17.2	45.3	45.0	0.3
基礎素材型		305	347	41.2	40.0	42	13.8	42.8	48.2	5.4
	木材	74	83	10.1	9.6	8	11.4	41.0	47.7	6.7
	パルプ・紙	13	5	1.7	0.6	8	60.6	36.5	39.5	3.0
	化学	2	6	0.3	0.7	4	162.5	65.0	46.9	18.1
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	26	25	3.6	2.8	2	6.6	45.7	44.6	1.1
	ゴム	1	2	0.1	0.2	1	77.8	53.5	54.5	1.0
	窯業・土石	120	138	16.1	15.9	18	15.1	50.5	52.8	2.3
	鉄鋼	4	X	0.5	X	X	X	10.7	X	X
	非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
加工組立型		85	129	11.5	14.8	43	50.8	57.3	62.8	5.5
	はん用機械	8	7	1.1	0.9	1	7.1	61.8	58.9	2.9
	生産用機械	50	89	6.8	10.3	39	76.9	51.6	64.1	12.5
	業務用機械	8	8	1.0	0.9	0	6.0	59.7	64.7	5.0
	電子部品	8	9	1.0	1.1	2	22.7	77.9	66.0	11.9
	電気機械	9	8	1.2	0.9	1	11.4	74.4	50.0	24.4
	情報機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸送機械	3	7	0.4	0.8	4	146.3	69.5	63.0	6.5
生活関連型		350	392	47.3	45.2	42	12.0	45.3	39.1	6.2
	食料品	150	171	20.3	19.6	20	13.5	47.3	41.4	5.9
	飲料・たばこ	97	83	13.1	9.6	14	14.0	36.3	31.4	4.9
	繊維	30	49	4.1	5.7	19	63.0	48.3	28.6	19.7
	家具	X	27	X	3.1	X	X	X	56.0	X
	印刷	31	36	4.2	4.2	5	17.1	57.7	56.8	0.9
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	X	26	X	3.0	X	X	X	61.7	X	

従業者 30 人以上

従業者が 30 人以上の 352 事業所における付加価値額の総額は 3,757 億円で、全体の付加価値額の 81.2% を占め、前年より 102 億円減（前年比 2.6% 減）となっている。

付加価値額の産業別構成比をみると、電子部品（792 億円、構成比 21.1%）、食料品（542 億円、同 14.4%）、化学（458 億円、同 12.2%）、ゴム（393 億円、同 10.5%）の順となっており、これら 4 産業で全体の 6 割近くを占めている。

また、産業類型別構成比をみると、基礎素材型（1,397 億円、構成比 37.2%）が最も高く、次いで、加工組立型（1,279 億円、同 34.0%）、生活関連型（1,081 億円、同 28.8%）の順となっている。

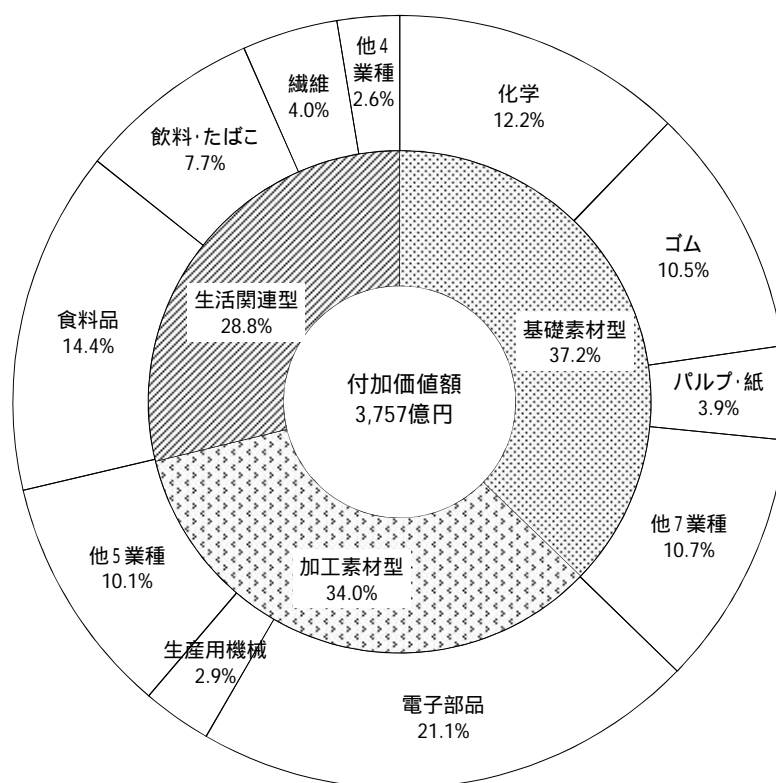
付加価値額を産業別に前年比でみると、生産用機械の 61 億円増（前年比 126.3% 増）など 9 産業が増加、繊維の 144 億円減（同 48.7% 減）など 7 産業が減少となっている。

一方、付加価値率は、全体では 34.1%（前年差 1.2 ポイント減）となっており、産業別では、窯業・土石（70.4%）、家具（56.2%）などが高く、食料品（23.3%）などが低くなっている。

また、前年比でみると、窯業・土石、電気機械など 9 産業が増加、繊維など 7 産業が減少している。

（表 10、図 21、図 22）

図 21 業種別付加価値額の構成比 （従業者 30 人以上の事業所）



（注）秘匿の関係により、主な産業であっても構成比は示さずに他の中に入っている場合がある。

図 22 業種別付加価値率

(従業員 30 人以上の事業所)

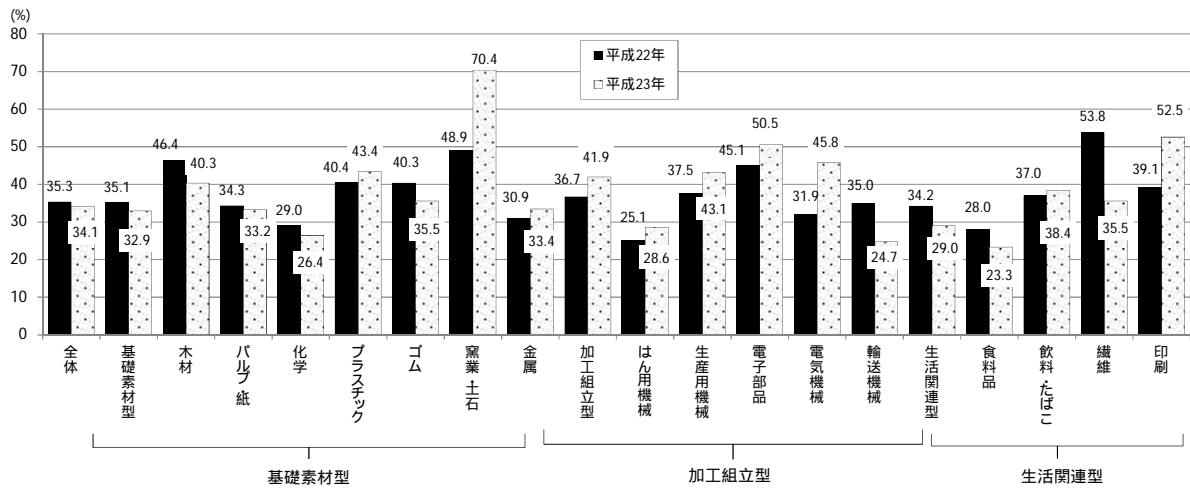


表 10 業種別付加価値額等

(従業員 30 人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	付加価値額				付加価値率				
		実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)	平成22年	平成23年	前年差(ポイント)
		平成22年	平成23年	平成22年	平成23年			(%)	(%)	
総数		3,859	3,757	100.0	100.0	102	2.6	35.3	34.1	1.2
基礎素材型		1,349	1,397	35.0	37.2	48	3.6	35.1	32.9	2.2
	木材	87	108	2.3	2.9	21	23.6	46.4	40.3	6.1
	パルプ・紙	144	145	3.7	3.9	1	0.7	34.3	33.2	1.1
	化学	441	458	11.4	12.2	16	3.7	29.0	26.4	2.6
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	91	89	2.3	2.4	1	1.3	40.4	43.4	3.0
	ゴム	419	393	10.9	10.5	26	6.1	40.3	35.5	4.8
	窯業・土石	51	87	1.3	2.3	35	68.6	48.9	70.4	21.5
	鉄鋼	55	X	1.4	X	X	X	32.3	X	X
	非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
加工組立型		1,212	1,279	31.4	34.0	67	5.5	36.7	41.9	5.2
	はん用機械	38	15	1.0	0.4	22	59.1	25.1	28.6	3.5
	生産用機械	48	108	1.2	2.9	61	126.3	37.5	43.1	5.6
	業務用機械	57	X	1.5	X	X	X	29.5	X	X
	電子部品	760	792	19.7	21.1	32	4.2	45.1	50.5	5.4
	電気機械	87	94	2.3	2.5	7	7.8	31.9	45.8	13.9
	情報機械	53	X	1.4	X	X	X	13.7	X	X
	輸送機械	170	100	4.4	2.6	70	41.4	35.0	24.7	10.3
生活関連型		1,298	1,081	33.6	28.8	217	16.7	34.2	29.0	5.2
	食品	623	542	16.1	14.4	81	12.9	28.0	23.3	4.7
	飲料・たばこ	303	290	7.9	7.7	13	4.2	37.0	38.4	1.4
	繊維	296	152	7.7	4.0	144	48.7	53.8	35.5	18.3
	家具	X	9	X	0.2	X	X	X	56.2	X
	印刷	28	58	0.7	1.6	30	105.5	39.1	52.5	13.4
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	X	30	X	0.8	X	X	X	32.6	X

6 有形固定資産（従業員 30 人以上）

～業種別の投資総額では、飲料・たばこ、電気機械など
9 産業が増加～

年末現在の有形固定資産額は 3,257 億円で、前年と比較すると 274 億円減（前年比 7.8% 減）となった。

産業別に構成比をみると、飲料・たばこ（467 億円、構成比 14.3%）がもっとも高く、次いで化学（458 億円、同 14.1%）、食料品（443 億円、同 13.6%）の順となっている。

産業別の前年比では、食料品、木材など 6 産業が増加、電気機械、電子部品など 10 産業が減少となっている。

また、有形固定資産投資総額は 430 億円となり、前年と比較すると 120 億円減（前年比 21.9% 減）となっている。

産業別に構成比をみると、化学（106 億円、構成比 24.7%）がもっとも高く、次いで飲料・たばこ（72 億円、同 16.8%）、電子部品（57 億円、同 13.3%）と続いている。

産業別の前年比では、飲料・たばこ、電気機械など 9 産業が増加、化学、業務用機械など 7 産業が減少となっている。

（表 11、図 23、図 24）

図 23 業種別有形固定資産年末現在高構成比（従業員 30 人以上の事業所）

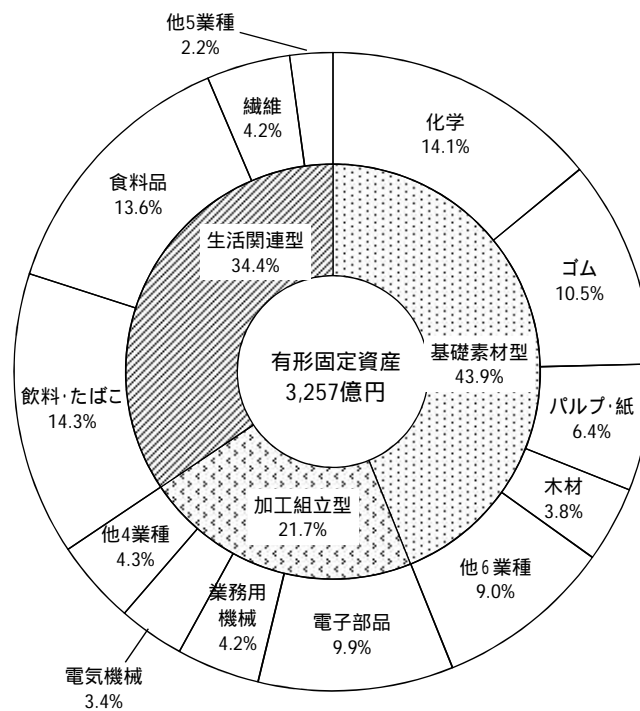
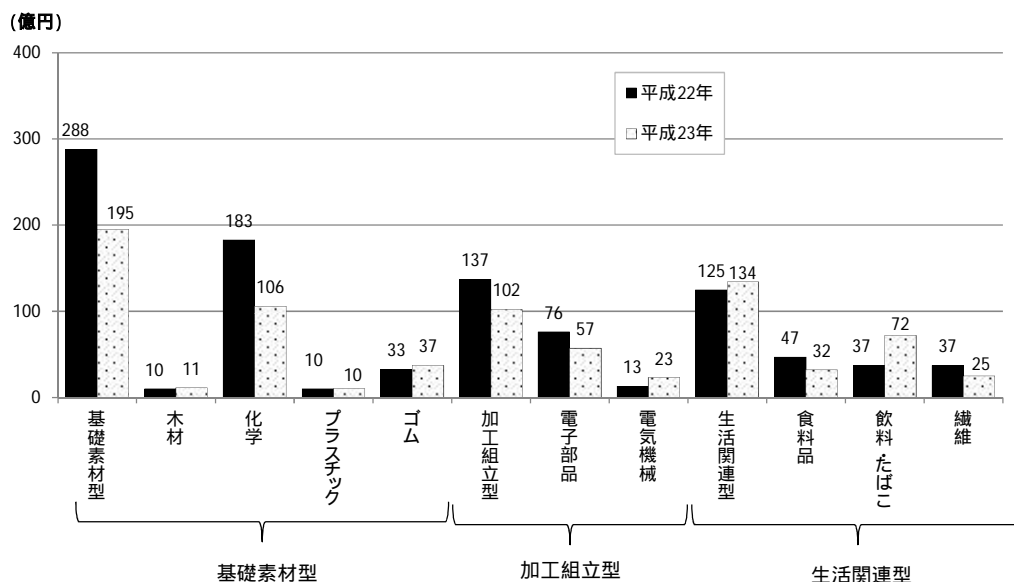


図 24 主な業種別有形固定資産投資総額

(従業員 30 人以上の事業所)



(注) 10 億円未満の産業については、省略している。

表 11 業種別有形固定資産額等

(従業員 30 人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	有形固定資産額(年末現在高)				前年差 (億円)	投資総額				
		実数(億円)		構成比(%)			実数(億円)		構成比(%)		
		平成22年	平成23年	平成22年	平成23年		平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	
総数		3,530	3,257	100.0	100.0	274	551	430	100.0	100.0	120
基礎素材型		1,473	1,429	41.7	43.9	44	288	195	52.4	45.2	94
	木材	86	125	2.4	3.8	39	10	11	1.8	2.6	2
	パルプ・紙	207	209	5.9	6.4	3	14	3	2.5	0.7	11
	化学	495	458	14.0	14.1	36	183	106	33.2	24.7	76
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	126	81	3.6	2.5	45	10	10	1.8	2.4	1
	ゴム	359	343	10.2	10.5	16	33	37	6.0	8.6	4
	窯業・土石	45	36	1.3	1.1	9	4	5	0.6	1.3	2
	鉄鋼	83	X	2.4	X	X	32	X	5.8	X	X
	非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
加工組立型		952	707	27.0	21.7	245	137	102	25.0	23.6	36
	はん用機械	19	X	0.5	X	X	2	X	0.3	X	X
	生産用機械	43	55	1.2	1.7	12	2	4	0.4	0.9	2
	業務用機械	182	137	5.1	4.2	44	26	8	4.7	1.9	17
	電子部品	388	322	11.0	9.9	66	76	57	13.9	13.3	19
	電気機械	239	109	6.8	3.4	129	13	23	2.4	5.2	9
	情報機械	17	X	0.5	X	X	2	X	0.4	X	X
輸送機械	64	61	1.8	1.9	3	16	8	3.0	1.8	9	
生活関連型		1,105	1,120	31.3	34.4	15	125	134	22.7	31.2	9
	食品	377	443	10.7	13.6	65	47	32	8.6	7.5	15
	飲料・たばこ	470	467	13.3	14.3	3	37	72	6.6	16.8	36
	繊維	179	138	5.1	4.2	41	37	25	6.7	5.9	11
	家具	X	10	X	0.3	X	X	0	X	0.0	X
	印刷	46	47	1.3	1.4	1	1	1	0.1	0.3	1
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	X	15	X	0.5	X	X	3	X	0.7	X	

7 地域別状況

～事業所数は3地域で増加、従業者数は全地域で減少、
製造品出荷額等は宮崎東諸県、都城北諸県の2地域で増加～

(1) 事業所数

事業所数の地域別構成比をみると、宮崎県北部(457事業所、構成比28.5%)が最も高く、次いで宮崎東諸県(413事業所、同25.7%)、都城北諸県(337事業所、同21.0%)の順となっている。

前年と比較すると、都城北諸県(前年比9.4%増)など3地域が増加する一方、西都児湯(同4.3%減)など3地域が減少となっている。

この10年間の推移をみると、地域別順位に大きな変動はなく、全ての地域で減少傾向にある。

それぞれの地域で事業所数の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、食料品、木材、窯業・土石の3産業で全体約45%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこ、木材の3産業で全体の約56%を占めている。

宮崎東諸県は、食料品、印刷、その他の3産業で全体の約48%を占めている。

日南・串間は、木材、食料品、飲料・たばこの3産業で全体の約48%を占めている。

都城北諸県は、食料品、木材、繊維の3産業で全体の約45%を占めている。
西諸は、食料品、木材の2産業で全体の約38%を占めている。

(表12、図25、図26)

表12 地域別の事業所数

(従業者4人以上の事業所)

地 域	実数		構成比(%)		前年差	前年比(%)
	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年		
総 数	1,556	1,605	100.0	100.0	49	3.1
宮 崎 県 北 部	438	457	28.1	28.5	19	4.3
西 都 児 湯	139	133	8.9	8.3	6	4.3
宮 崎 東 諸 県	400	413	25.7	25.7	13	3.3
日 南 ・ 串 間	146	141	9.4	8.8	5	3.4
都 城 北 諸 県	308	337	19.8	21.0	29	9.4
西 諸	125	124	8.0	7.7	1	0.8

図 25 地域別の事業所数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

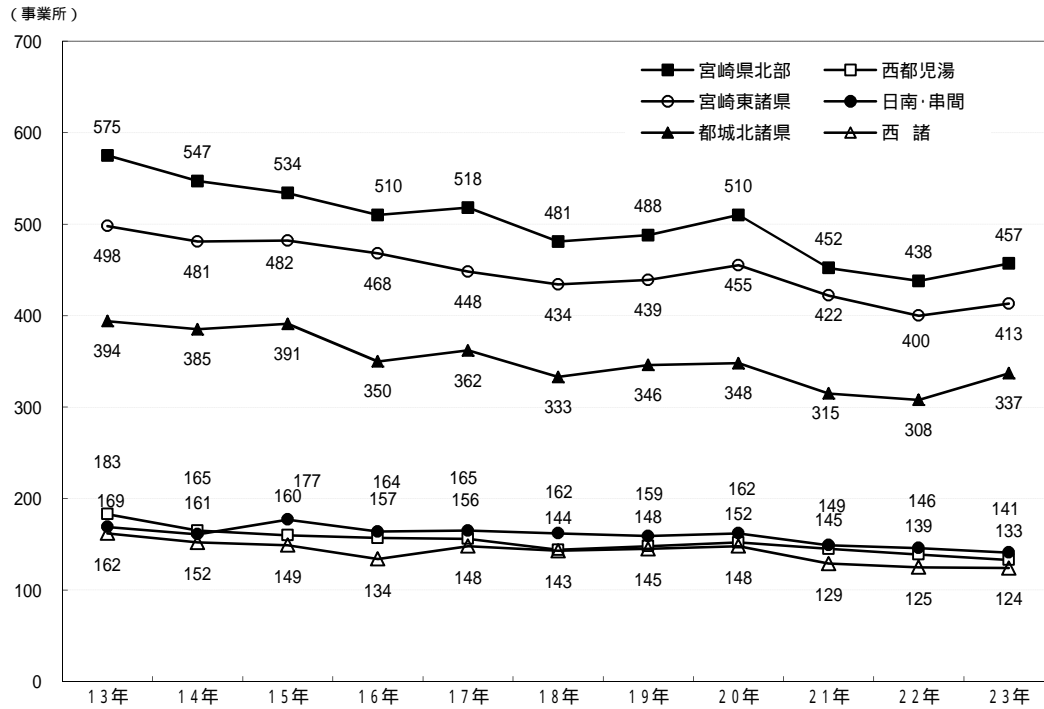
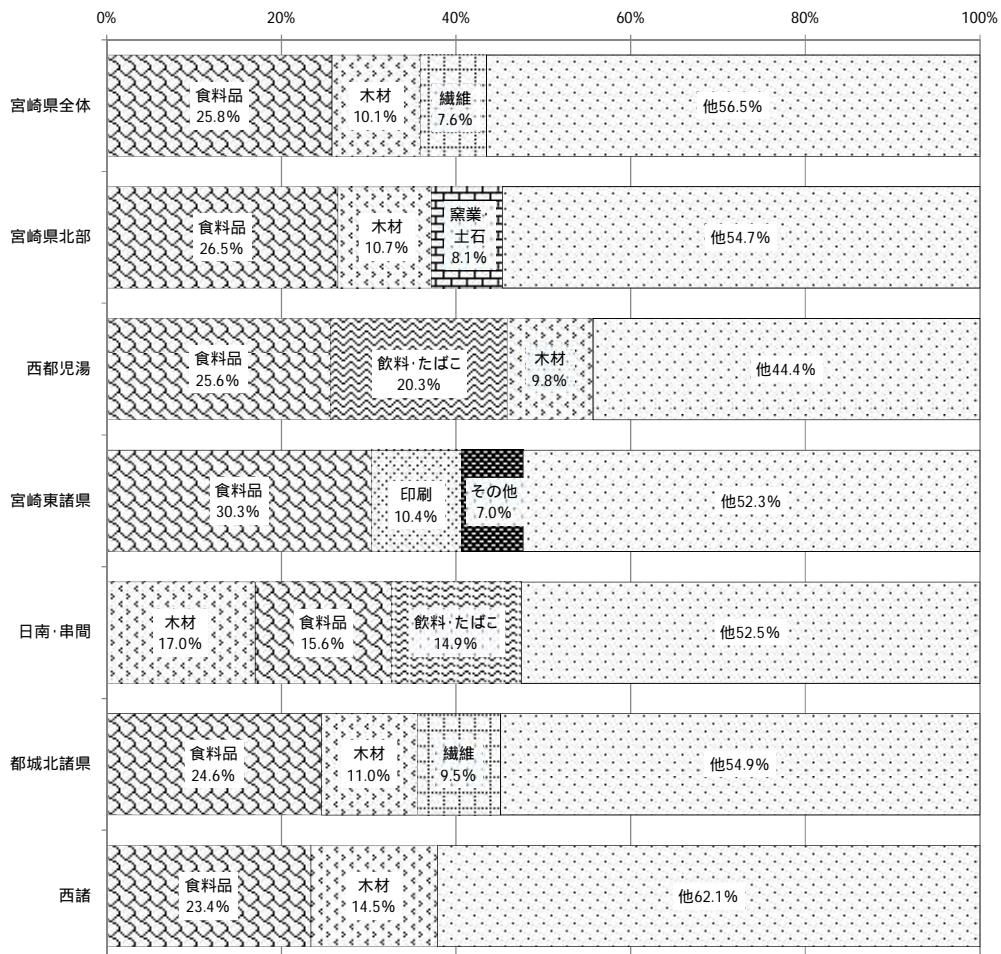


図 26 事業所数の地域別主要産業構占比

(従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者数

従業者数の地域別構成比をみると、宮崎県北部（13,753人、構成比26.7%）が最も高く、次いで都城北諸県（12,621人、同24.5%）、宮崎東諸県（12,371人、同24.0%）の順となっている。

前年と比較すると、宮崎県北部（前年比 12.8%減）、宮崎東諸県（同 10.5%減）など全地域で減少している。

この10年間の推移をみると、地域別順位に大きな変動はないが、宮崎県北部、宮崎東諸県の2地域の減少が大きく、減少率が13年比で2割強となっている。

それぞれの地域で従業者数の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、食料品、繊維、電子部品の3産業で全体の約42%を占めている。

西都児湯は、食料品、情報機械、飲料・たばこの3産業で全体の約61%を占めている。

宮崎東諸県は、食料品、輸送機械、電子部品の3産業で全体の約57%を占めている。

日南・串間は、繊維、パルプ・紙、木材の3産業で全体の約41%を占めている。

都城北諸県は、食料品、ゴム、繊維の3産業で全体の約51%を占めている。

西諸は、食料品、繊維、電子部品の3産業で全体の約57%を占めている。

（表13、図27、図28）

表13 地域別の従業者数

（従業者4人以上の事業所）

地 域	実数(人)		構成比(%)		前年差 (人)	前年比 (%)
	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年		
総 数	56,181	51,471	100.0	100.0	4,710	8.4
宮 崎 県 北 部	15,779	13,753	28.1	26.7	2,026	12.8
西 都 児 湯	6,128	5,746	10.9	11.2	382	6.2
宮 崎 東 諸 県	13,817	12,371	24.6	24.0	1,446	10.5
日 南 ・ 串 間	3,901	3,580	6.9	7.0	321	8.2
都 城 北 諸 県	12,993	12,621	23.1	24.5	372	2.9
西 諸	3,563	3,400	6.3	6.6	163	4.6

図 27 地域別の従業者数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

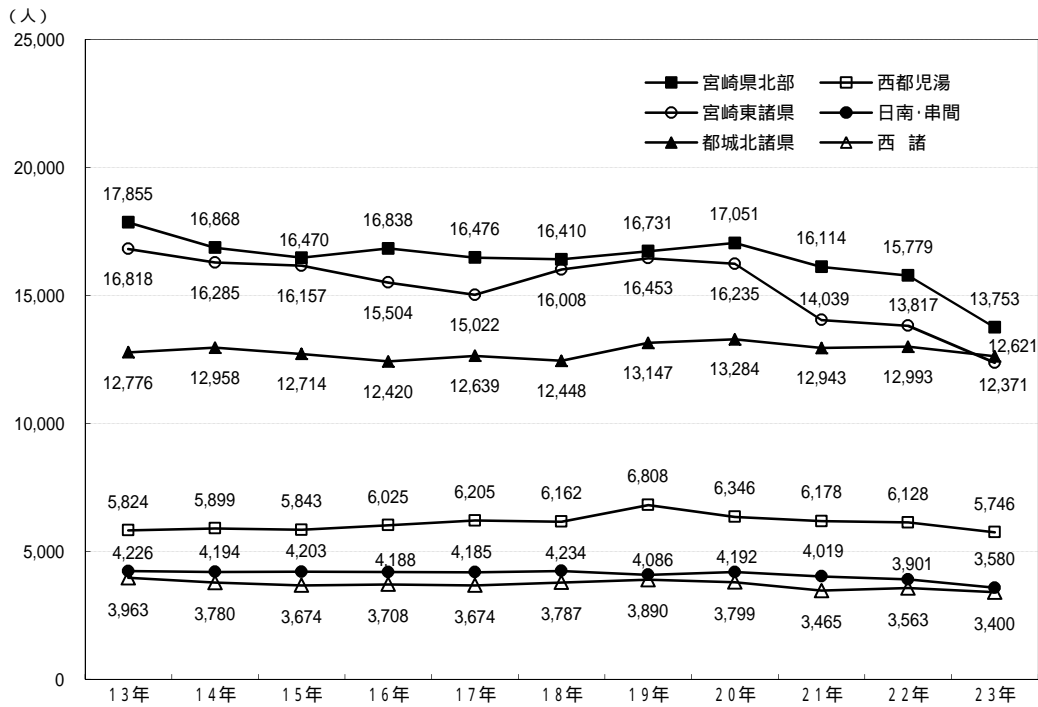
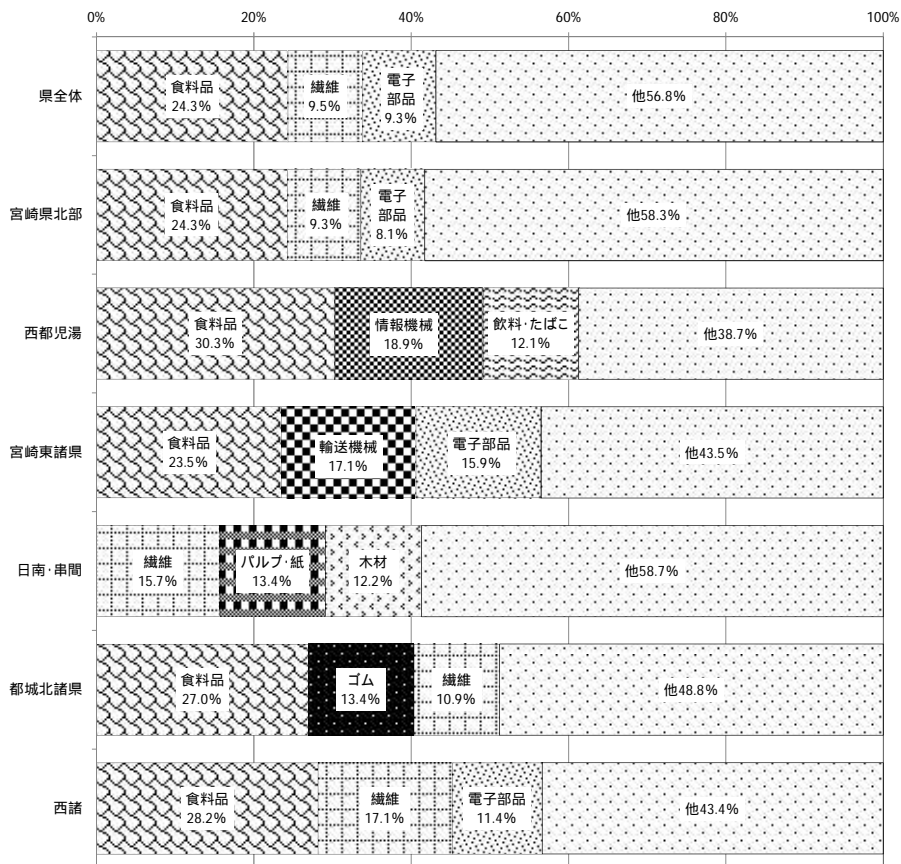


図 28 従業者数の地域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等の地域別構成比をみると、宮崎県北部（4,387億円、構成比32.7%）が最も多く、次いで都城北諸県（3,542億円、同26.4%）、宮崎東諸県（2,715億円、同20.2%）の順となっている。

前年と比較すると、都城北諸県（415億円増、前年比13.3%増）など2地域が増加、宮崎県北部（305億円減、前年比6.5%減）など4地域が減少した。

この10年間の推移をみると、19年に宮崎東諸県と都城北諸県の順位が入れ替わったほかは地域別順位に変動はなく、増加傾向にあった宮崎県北部、都城北諸県、減少傾向にあった宮崎東諸県の3地域は、ともに平成21年に大きく減少し、その後増加傾向にある。西都児湯は僅かに増加傾向、日南・串間、西諸はおおむね横ばいで推移している。

それぞれの地域で製造品出荷額等の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、化学、電子部品、食料品の3産業で全体の約59%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこの2産業で全体の約49%を占めている。

宮崎東諸県は、電子部品、化学、食料品の3産業で全体の約56%を占めている。

日南・串間は、パルプ・紙、電子部品、木材の3産業で全体の約69%を占めている。

都城北諸県は、食料品、ゴム、飲料・たばこの3産業で全体の約75%を占めている。

西諸は、食料品、繊維、金属の3産業で全体の約69%を占めている。

（表14、図29、図30）

表14 地域別の製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

地 域	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年		
総 数	13,120	13,420	100.0	100.0	300	2.3
宮 崎 県 北 部	4,692	4,387	35.8	32.7	305	6.5
西 都 児 湯	1,564	1,525	11.9	11.4	40	2.5
宮 崎 東 諸 県	2,443	2,715	18.6	20.2	271	11.1
日 南 ・ 串 間	792	777	6.0	5.8	15	1.9
都 城 北 諸 県	3,127	3,542	23.8	26.4	415	13.3
西 諸	501	475	3.8	3.5	26	5.2

図 29 地域別の製造品出荷額等の推移

(従業員4人以上の事業所)

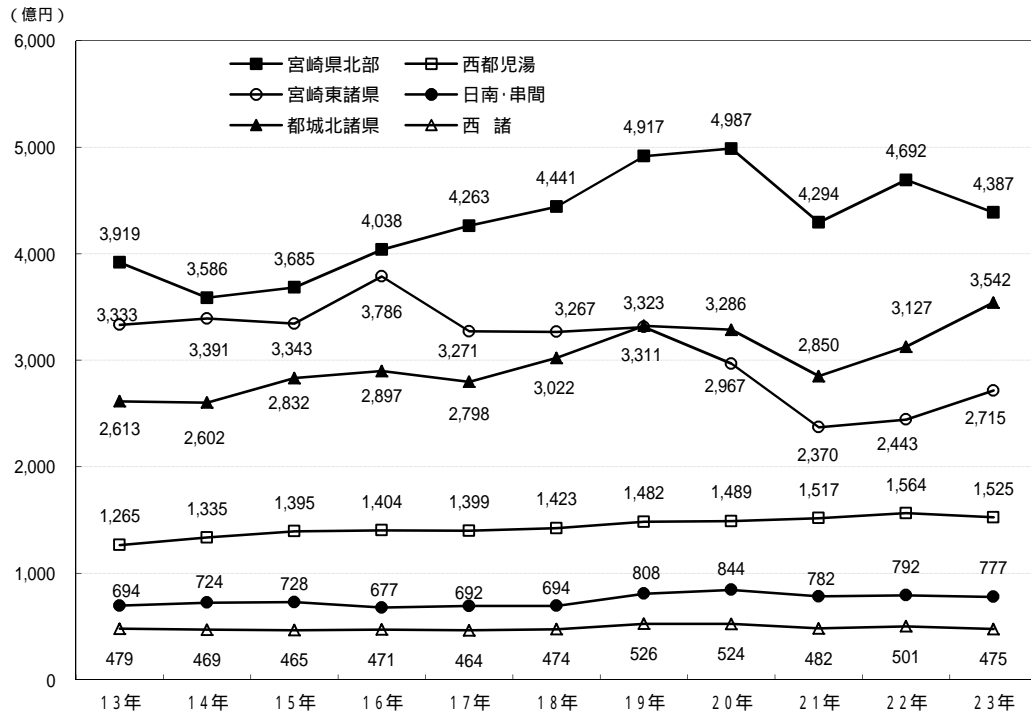
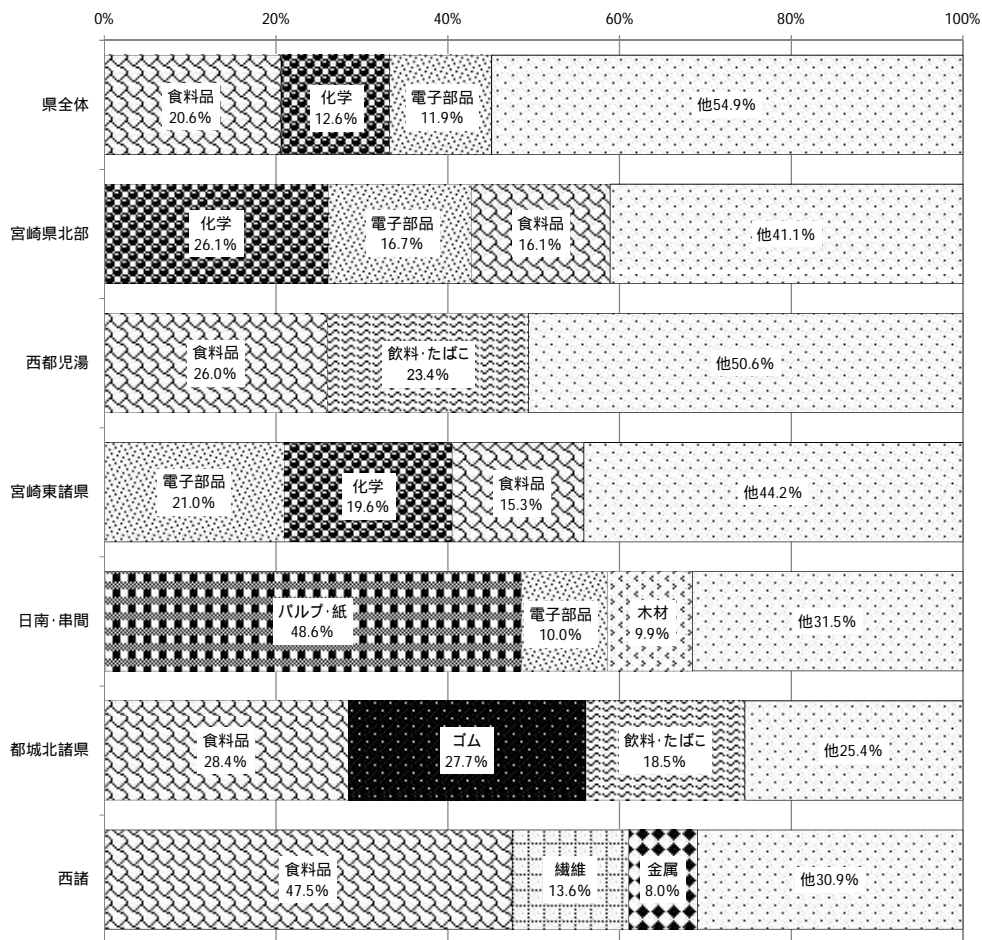


図 30 製造品出荷額等の地域別主要産業構成比

(従業員4人以上の事業所)



(注) 秘匿の関係により、主な産業であっても構成比は示さずに他の中に入っている場合がある。

8 産業別分析

(1) 常用雇用者一人当たり平均給与月額

従業者4～29人

表15 業種別の年次別常用雇用者一人当たり平均給与月額
(従業者4～29人の事業所) (単位：万円)

従業者が4～29人の事業所の常用雇用者一人当たり平均給与月額をみると、産業全体では21.4万円であり、これを産業別にみると石油・石炭(34.3万円)が最も高く、次いで生産用機械(32.0万円)、窯業・土石(27.8万円)、電子部品(27.4万円)の順となっている。

産業中分類	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
全体(国)	27.4	26.5	25.9	26.0
全体	21.0	20.8	20.8	21.4
09 食料品	16.2	15.8	16.6	16.5
10 飲料・たばこ	23.5	24.0	24.4	26.2
11 繊維	15.3	14.6	14.5	15.4
12 木材	20.6	20.4	19.7	19.3
13 家具	21.5	22.8	22.3	20.8
14 パルプ・紙	21.9	21.4	23.5	19.5
15 印刷	23.8	22.8	23.3	20.4
16 化学	21.3	24.8	20.7	22.1
17 石油・石炭	33.9	34.3	40.1	34.3
18 プラスチック	21.8	21.4	21.1	21.7
19 ゴム	10.6	11.8	10.0	13.8
20 皮革	X	-	-	-
21 窯業・土石	26.5	25.6	25.2	27.8
22 鉄鋼	30.1	34.7	30.0	25.5
23 非鉄	19.2	20.0	21.1	18.6
24 金属	26.2	26.0	25.4	25.6
25 はん用機械	27.4	26.4	23.7	24.1
26 生産用機械	29.4	28.8	28.1	32.0
27 業務用機械	32.0	30.1	29.7	25.3
28 電子部品	21.7	15.2	15.0	27.4
29 電気機械	23.5	21.8	24.7	20.0
30 情報機械	-	-	-	-
31 輸送機械	17.0	25.9	22.7	24.9
32 その他	X	23.0	21.7	21.5

また、この4年間の推移をみると、全体ではほぼ横ばいとなっており、主な産業別でみると、電子部品は減少傾向であったが平成23年で大きく増加し、飲料・たばこ、ゴムはわずかながら増加傾向にある。化学は平成21年に増加はあったもののおおむね横ばい、食料品は横ばいとなっている。

(表15、図31)

図31 主な産業中分類の年次別常用雇用者一人当たり平均給与月額
(従業者4～29人の事業所)



従業者 30 人以上

表 16 業種別の年次別常用雇用者一人当たり平均給与月額

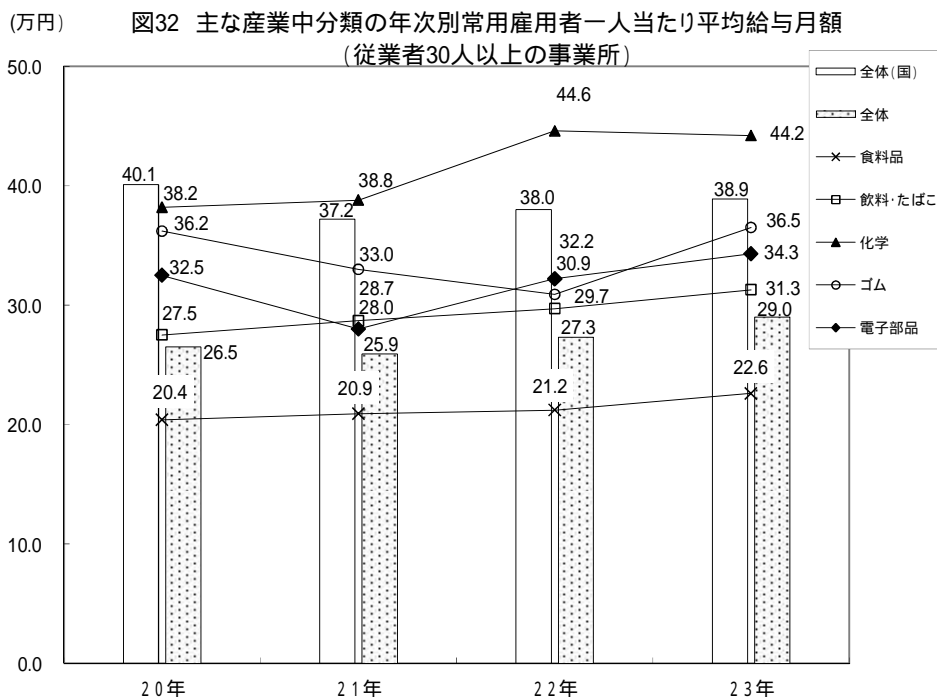
(従業者 30 人以上の事業所) (単位：万円)

従業者が 30 人以上の事業所の常用雇用者一人当たり平均給与月額をみると、産業全体では 29.0 万円であり、これを産業別にみるとパルプ・紙(53.3万円)が最も高く、次いで化学(44.2万円)、業務用機械(37.3万円)の順となっている。

産業中分類	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
全体(国)	40.1	37.2	38.0	38.9
全体	26.5	25.9	27.3	29.0
09 食料品	20.4	20.9	21.2	22.6
10 飲料・たばこ	27.5	28.7	29.7	31.3
11 繊維	21.6	22.2	21.5	25.4
12 木材	21.3	21.4	20.5	21.7
13 家具	X	X	X	24.6
14 パルプ・紙	40.6	43.9	50.4	53.3
15 印刷	28.0	28.7	27.2	28.8
16 化学	38.2	38.8	44.6	44.2
17 石油・石炭	X	X	X	X
18 プラスチック	25.9	26.1	27.5	28.6
19 ゴム	36.2	33.0	30.9	36.5
20 皮革	-	-	-	-
21 窯業・土石	23.5	21.2	22.6	26.2
22 鉄鋼	37.2	37.7	35.9	X
23 非鉄金属	X	X	24.6	X
24 金	27.9	26.7	25.8	27.3
25 はん用機械	29.5	35.1	34.3	29.9
26 生産用機械	24.2	28.8	28.7	31.9
27 業務用機械	22.2	18.9	27.8	37.3
28 電子部品	32.5	28.0	32.2	34.3
29 電気機械	21.7	24.5	25.3	24.7
30 情報機械	18.9	21.5	25.0	X
31 輸送機械	32.8	33.2	30.9	28.7
32 その他	22.2	24.0	26.6	30.2

また、この4年間の推移をみると、全体ではこの4年間でわずかに増加しており、主な産業別でみると、化学は平成23年は微減であるものの総じて増加傾向、ゴムは減少傾向にあったが平成23年では増加に転じている。電子部品は、平成21年に大きく減少しているが、その後は回復傾向にある。飲料・たばこ、食料品はゆるやかに増加している。

(表 16、図 32)



(2) 従業者一人当たり平均付加価値額

従業者4～29人

表17 業種別の年次別従業者一人当たり平均粗付加価値額

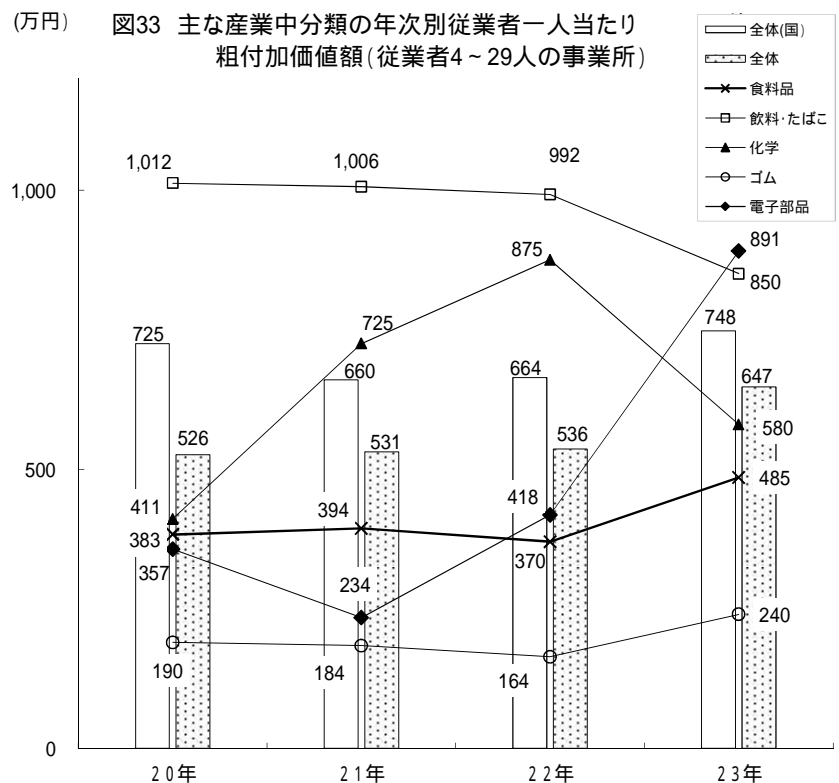
(従業者4～29人の事業所) (単位:万円)

産業中分類	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
全体(国)	725	660	664	748
全体	526	531	536	647
09 食料品	383	394	370	485
10 飲料・たばこ	1,012	1,006	992	850
11 繊維	294	316	302	480
12 木材	461	433	454	549
13 家具	X	X	X	558
14 パルプ・紙	493	549	545	343
15 印刷	497	457	488	479
16 化学	411	725	875	580
17 石油・石炭	X	X	X	X
18 プラスチック	450	528	638	575
19 ゴム	190	184	164	240
20 皮革	X	-	-	-
21 窯業・土石	752	884	876	1,032
22 鉄鋼	1,330	362	288	X
23 非鉄金属	X	X	X	X
24 金	582	629	573	687
25 はん用機械	570	450	565	524
26 生産用機械	706	590	658	1,240
27 業務用機械	836	642	676	X
28 電子部品	357	234	418	891
29 電気機械	388	404	488	433
30 情報機械	-	-	-	-
31 輸送機械	314	386	414	465
32 その他	X	X	X	538

従業者が4～29人の事業所の従業者一人当たり粗付加価値額をみると、産業全体では647万円であり、これを産業別にみると生産用機械(1,240万円)が最も高く、次いで窯業・土石(1,032万円)、電子部品(891万円)、飲料・たばこ(850万円)の順となっている。

また、この4年間の推移をみると、全体では増加傾向にあり、主な産業別で見ると、電子部品は平成21年に減少したほかは増加しており、食料品は平成22年に減少したほかは増加傾向、飲料・たばこは減少傾向にある。化学は増加傾向であったが、平成23年に大きく減少しており、ゴムは減少傾向にあったが、平成23年に増加に転じた。

(表17、図33)



従業者 30 人以上

従業者が 30 人以上の事業所の従業者一人当たり付加価値額をみると、産業全体では 988 万円であり、これを産業別にみると化学（3,413 万円）が最も高く、次いでパルプ・紙（2,258 万円）、飲料・たばこ（1,734 万円）、電子部品（1,683 万円）の順となっている。

表 18 業種別の年次別従業者一人当たり平均付加価値額
(従業者 30 人以上の事業所) (単位：万円)

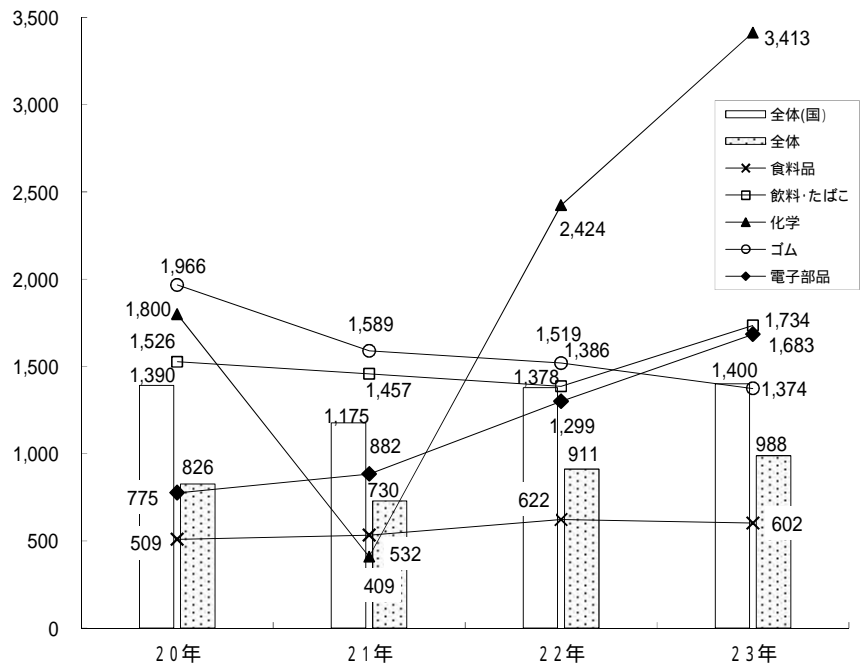
産業中分類	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
全体(国)	1,390	1,175	1,378	1,400
全体	826	730	911	988
09 食料品	509	532	622	602
10 飲料・たばこ	1,526	1,457	1,386	1,734
11 繊維	657	632	696	391
12 木材	710	673	757	770
13 家具	X	X	X	535
14 パルプ・紙	1,753	2,056	2,141	2,258
15 印刷	443	500	424	913
16 化学	1,800	409	2,424	3,413
17 石油・石炭	X	X	X	X
18 プラスチック	880	683	685	754
19 ゴム	1,966	1,589	1,519	1,374
20 皮革	-	-	-	-
21 窯業・土石	464	370	402	1,087
22 鉄鋼	1,288	1,341	1,237	X
23 非鉄	X	X	X	X
24 金属	671	434	433	511
25 はん用機械	544	558	657	518
26 生産用機械	890	692	598	1,032
27 業務用機械	624	485	621	1,426
28 電子部品	775	882	1,299	1,683
29 電気機械	508	436	508	702
30 情報機械	521	488	419	X
31 輸送機械	887	794	649	345
32 その他	X	X	X	551

また、この 4 年間の推移をみると、全体では平成 21 年に減少したものの増加傾向にあり、主な産業別でみると、化学は平成 21 年に大きく減少したもののその後増加しており、飲料・たばこはゆるやかな減少傾向にあったが平成 23 年では増加に転じている。電子部品は増加傾向、ゴムは減少傾向、食料品はゆるやかに増加していたが平成 23 年は微減に転じている。

(表 18、図 34)

(万円)

図34 主な産業中分類の年次別従業者一人当たり平均付加価値額(従業者30人以上の事業所)



(3) 原材料率

従業者4～29人

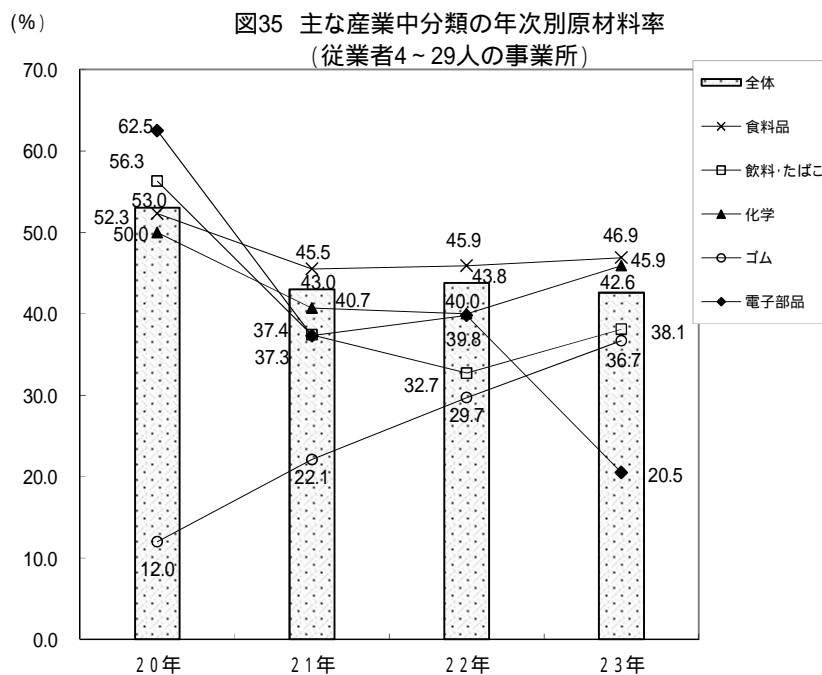
従業者が4～29人の事業所をみると、産業全体では42.6%となっており、産業別では石油・石炭(64.3%)、非鉄(54.6%)などが高く、電子部品(20.5%)、繊維(29.6%)などが低くなっている。

表19 業種別の年次別原材料率(従業者4～29人の事業所)(単位:%)

産業中分類	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
全 体	53.0	43.0	43.8	42.6
09 食 料 品	52.3	45.5	45.9	46.9
10 飲 料・たばこ	56.3	37.4	32.7	38.1
11 繊 維	46.9	27.8	42.7	29.6
12 木 材	56.7	52.4	51.5	47.2
13 家 具	45.4	43.3	42.3	41.9
14 パ ル プ・紙	63.7	47.5	44.5	45.3
15 印 刷	40.2	38.5	38.2	38.3
16 化 学	50.0	40.7	40.0	45.9
17 石 油・石炭	74.3	66.2	65.3	64.3
18 プラスチック	53.9	40.9	40.7	34.5
19 ゴ ム	12.0	22.1	29.7	36.7
20 皮 革	X	-	-	-
21 窯 業・土石	50.4	49.4	50.5	47.3
22 鉄 鋼	58.1	54.1	69.5	37.3
23 非 鉄	37.9	39.5	26.8	54.6
24 金 属	59.6	43.3	47.2	43.1
25 はん用機械	44.5	30.8	31.7	36.4
26 生産用機械	50.2	41.3	37.1	41.1
27 業務用機械	33.1	38.4	37.2	30.7
28 電子部品	62.5	37.3	39.8	20.5
29 電気機械	46.9	31.5	24.3	50.5
30 情報機械	-	-	-	-
31 輸 送 機 械	34.4	38.8	37.1	39.5
32 そ の 他	X	35.1	35.8	37.8

また、この4年間の推移をみると、全体では平成21年に減少したほかはほぼ横ばいであり、主な産業別でみると、食料品は平成21年に減少したがその後ゆるやかに増加、飲料・たばこ、化学は減少傾向であったが平成23年は増加している。ゴムは大きく増加しており、電子部品は平成22年に増加したほかは減少している。

(表19、図35)



従業者 30 人以上

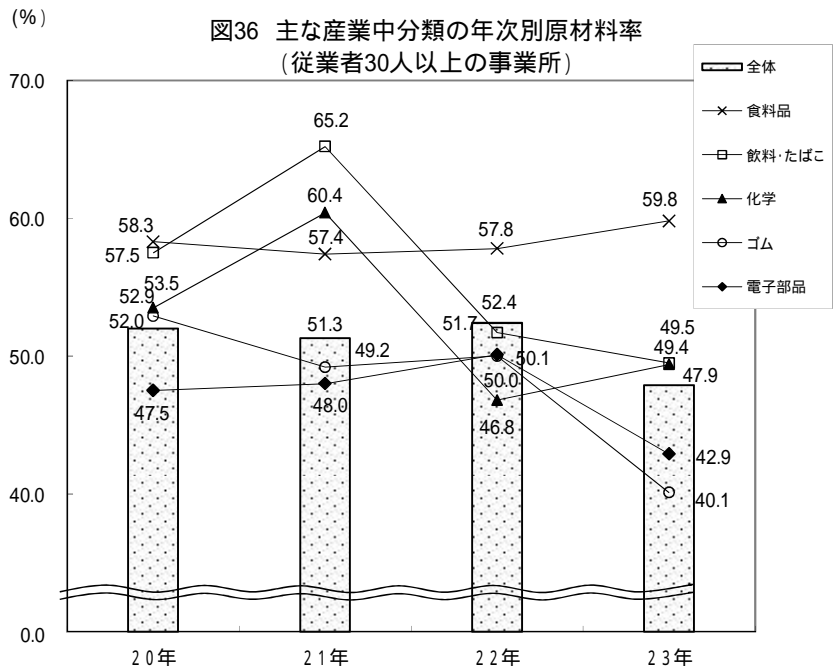
従業者が 30 人以上の事業所の原材料率をみると、産業全体では 47.9% となっており、産業別でははん用機械（67.5%）、食料品（59.8%）などが高く、業務用機械（29.9%）、輸送機械（32.9%）などが低くなっている。

表 20 業種別の年次別原材料率（従業者 30 人以上の事業所）
（単位：％）

産業中分類	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
全 体	52.0	51.3	52.4	47.9
09 食 料 品	58.3	57.4	57.8	59.8
10 飲料・たばこ	57.5	65.2	51.7	49.5
11 織 維	33.1	29.8	54.4	36.3
12 木 材	55.9	57.2	51.2	52.5
13 家 具	X	X	X	46.7
14 パルプ・紙	47.3	44.7	51.4	55.8
15 印 刷	50.6	49.1	49.0	46.0
16 化 学	53.5	60.4	46.8	49.4
17 石油・石炭	X	X	X	X
18 プラスチック	58.4	61.2	54.6	44.3
19 ゴ ム	52.9	49.2	50.0	40.1
20 皮 革	-	-	-	-
21 窯業・土石	47.2	44.1	44.2	36.9
22 鉄 鋼	80.6	66.3	68.8	X
23 非 鉄	X	X	38.4	X
24 金 属	52.9	55.8	54.4	51.5
25 はん用機械	74.1	78.6	74.0	67.5
26 生産用機械	45.9	53.9	62.3	49.2
27 業務用機械	108.2	60.3	39.6	29.9
28 電子部品	47.5	48.0	50.1	42.9
29 電気機械	40.0	44.1	45.6	36.5
30 情報機械	43.1	43.8	55.0	X
31 輸 送 機 械	48.2	35.9	37.7	32.9
32 そ の 他	41.0	45.9	40.5	39.5

また、この 4 年間の推移をみると、全体ではほぼ横ばいであったが平成 23 年では減少し、主な産業別でみると、食料品ではほぼ横ばい、飲料・たばこは平成 21 年に大きく増加したものの、その後減少している。化学は平成 21 年に大きく増加し、平成 22 年に大きく減少したが、平成 23 年は増加している。ゴムは平成 22 年に微増したほかは減少傾向にあり、電子部品は増加傾向にあったが平成 23 年に減少に転じた。

（表 20、図 36）

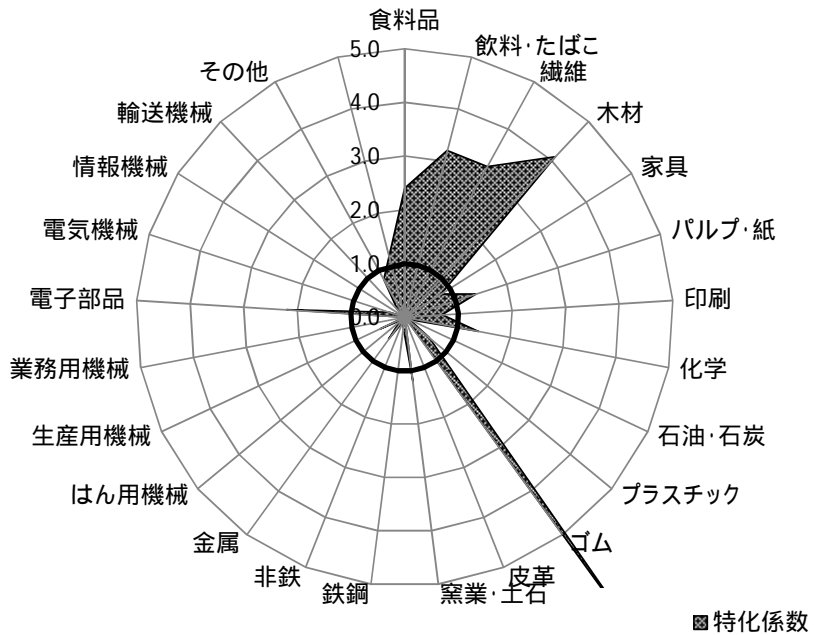


(4) 業種別製造品出荷額等の特化係数

宮崎県の製造品出荷額等について、産業中分類別に特化係数をみると、ゴム(7.8)が最も高く、次いで木材(4.3)、繊維(3.3)、飲料・たばこ(3.3)、食料品(2.4)の順となっている。

また、特化係数が低いものとして、石油・石炭(0.0)、非鉄(0.1)、はん用機械(0.1)などがある。

図37 業種別製造品出荷額等の特化係数



$$\text{特化係数} = \frac{\text{宮崎県の各産業の製造品出荷額等の全産業製造品出荷額等に占める構成比}}{\text{全国の上記同一各産業出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比}}$$

表 21 業種別製造品出荷額等の特化係数(従業者 4 人以上の事業所)

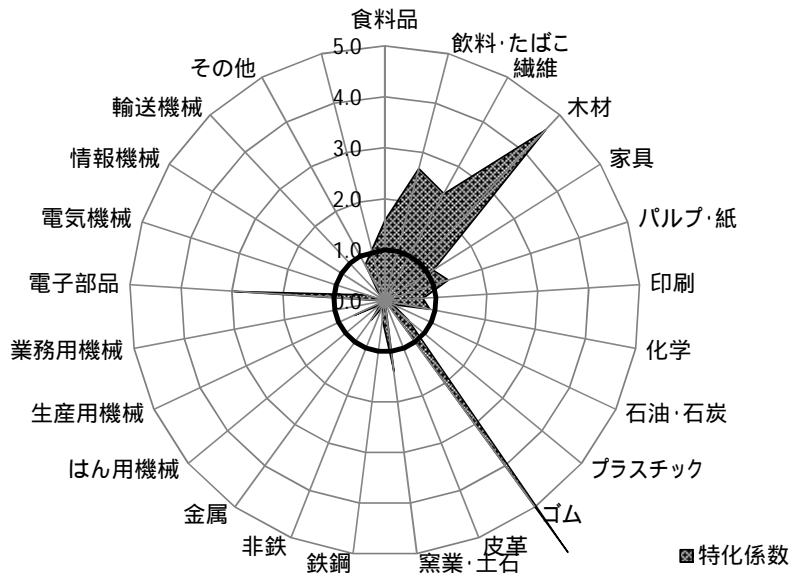
産業中分類	全 国		宮 崎 県			
	製造品出荷額等 (億円)	構成比 (%) (a)	製造品出荷額等 (億円)	構成比 (%) (b)	全国シェア (%)	特化係数 (b ÷ a)
総 数	2,849,688	100.0	13,420	100.0	0.5	-
09 食 料 品	241,449	8.5	2,760	20.6	1.1	2.4
10 飲 料 ・ た ば こ	92,755	3.3	1,421	10.6	1.5	3.3
11 繊 維	39,556	1.4	608	4.5	1.5	3.3
12 木 材	22,020	0.8	448	3.3	2.0	4.3
13 家 具	16,739	0.6	65	0.5	0.4	0.8
14 パ ル プ ・ 紙	68,565	2.4	456	3.4	0.7	1.4
15 印 刷	55,489	1.9	179	1.3	0.3	0.7
16 化 学	263,512	9.2	1,692	12.6	0.6	1.4
17 石 油 ・ 石 炭	165,458	5.8	36	0.3	0.0	0.0
18 プ ラ ス チ ッ ク	109,705	3.8	277	2.1	0.3	0.5
19 ゴ ム	30,663	1.1	1,123	8.4	3.7	7.8
20 皮 革	3,681	0.1	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石	72,527	2.5	389	2.9	0.5	1.1
22 鉄 鋼	186,656	6.6	207	1.5	0.1	0.2
23 非 鉄	90,225	3.2	40	0.3	0.0	0.1
24 金 属	121,277	4.3	301	2.2	0.2	0.5
25 は ん 用 機 械	100,480	3.5	65	0.5	0.1	0.1
26 生 産 用 機 械	155,562	5.5	406	3.0	0.3	0.6
27 業 務 用 機 械	66,454	2.3	X	X	X	X
28 電 子 部 品	156,420	5.5	1,596	11.9	1.0	2.2
29 電 気 機 械	146,680	5.1	221	1.6	0.2	0.3
30 情 報 機 械	100,689	3.5	X	X	X	X
31 輸 送 機 械	505,870	17.8	413	3.1	0.1	0.2
32 そ の 他	37,258	1.3	135	1.0	0.4	0.8

(5) 業種別付加価値額の特化係数

宮崎県の付加価値額について、産業中分類別に特化係数をみると、ゴム(6.3)が最も高く、次いで木材(4.6)、電子部品(3.0)、飲料・たばこ(2.7)、繊維(2.5)の順となっている。

また、特化係数が低いものとして、はん用機械(0.1)、非鉄(0.1)、輸送機械(0.2)、石油・石炭(0.2)、プラスチック(0.2)などがある。

図38 業種別付加価値額の特化係数



$$\text{特化係数} = \frac{\text{宮崎県の各産業の付加価値額の全産業付加価値額に占める構成比}}{\text{全国の上記同一各産業付加価値額の全産業付加価値額に占める構成比}}$$

表22 業種別付加価値額の特化係数(従業者4人以上の事業所)

4~29人は粗付加価値額

産業中分類	全 国		宮崎県			
	付加価値額 (億円)	構成比 (%) (a)	付加価値額 (億円)	構成比 (%) (b)	全国シェア (%)	特化係数 (b ÷ a)
総 数	915,544	100.0	4,625	100.0	0.5	-
09 食 料 品	89,275	9.8	713	15.4	0.8	1.6
10 飲 料 ・ た ば こ	27,608	3.0	374	8.1	1.4	2.7
11 繊 維	16,183	1.8	201	4.3	1.2	2.5
12 木 材	8,202	0.9	191	4.1	2.3	4.6
13 家 具	6,281	0.7	36	0.8	0.6	1.1
14 パ ル プ ・ 紙	22,690	2.5	150	3.2	0.7	1.3
15 印 刷	25,146	2.7	95	2.0	0.4	0.7
16 化 学	101,999	11.1	464	10.0	0.5	0.9
17 石 油 ・ 石 炭	16,643	1.8	14	0.3	0.1	0.2
18 プ ラ ス チ ッ ク	41,556	4.5	114	2.5	0.3	0.5
19 ゴ ム	12,500	1.4	395	8.5	3.2	6.3
20 皮 革	1,410	0.2	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石	31,794	3.5	224	4.8	0.7	1.4
22 鉄 鋼	30,898	3.4	60	1.3	0.2	0.4
23 非 鉄	20,815	2.3	14	0.3	0.1	0.1
24 金 属	50,756	5.5	119	2.6	0.2	0.5
25 は ん 用 機 械	37,471	4.1	23	0.5	0.1	0.1
26 生 産 用 機 械	58,492	6.4	197	4.3	0.3	0.7
27 業 務 用 機 械	26,066	2.8	X	X	X	X
28 電 子 部 品	53,365	5.8	801	17.3	1.5	3.0
29 電 気 機 械	52,619	5.7	102	2.2	0.2	0.4
30 情 報 機 械	28,276	3.1	X	X	X	X
31 輸 送 機 械	140,472	15.3	106	2.3	0.1	0.2
32 そ の 他	15,027	1.6	56	1.2	0.4	0.7